

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第91期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 アサヒグループホールディングス株式会社

【英訳名】 Asahi Group Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 泉 谷 直 木

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【電話番号】 東京03(5608)5116

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部門ゼネラルマネジャー 福 田 行 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【電話番号】 東京03(5608)5116

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部門ゼネラルマネジャー 福 田 行 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	1,489,460	1,462,736	1,579,076	1,714,237	1,785,478
経常利益 (百万円)	101,142	110,909	114,821	123,612	133,168
当期純利益 (百万円)	53,080	55,093	57,183	61,749	69,118
包括利益 (百万円)		39,874	94,787	122,725	111,404
純資産額 (百万円)	612,670	643,798	726,879	827,481	896,510
総資産額 (百万円)	1,405,358	1,529,907	1,732,187	1,791,555	1,936,609
1株当たり純資産額 (円)	1,315.51	1,378.19	1,553.35	1,772.47	1,904.64
1株当たり当期純利益 (円)	114.10	118.36	122.75	135.73	148.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	114.00	118.28	122.67	126.26	148.80
自己資本比率 (%)	43.6	41.9	41.8	45.7	45.5
自己資本利益率 (%)	9.0	8.8	8.4	8.0	8.1
株価収益率 (倍)	13.8	14.3	15.0	21.8	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,608	108,513	109,292	157,252	146,783
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,790	171,234	134,319	65,704	92,183
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,828	67,090	43,002	84,938	35,842
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,813	16,137	34,320	41,116	62,235
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	16,712 (5,070)	16,759 (4,550)	17,956 (5,292)	18,001 (5,962)	21,177 (9,292)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高又は営業収益 (百万円)	963,270	412,665	70,169	50,004	87,519
経常利益 (百万円)	84,707	46,562	46,917	26,396	61,609
当期純利益 (百万円)	17,661	21,841	36,208	23,381	13,084
資本金 (百万円)	182,531	182,531	182,531	182,531	182,531
発行済株式総数 (千株)	483,585	483,585	483,585	483,585	483,585
純資産額 (百万円)	514,226	521,065	548,065	551,314	518,402
総資産額 (百万円)	1,100,325	1,086,914	1,003,068	961,144	940,364
1株当たり純資産額 (円)	1,105.00	1,119.04	1,176.17	1,192.72	1,120.62
1株当たり配当額 (円)	23.00	25.00	28.00	43.00	45.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.50)	(11.50)	(14.00)	(21.50)	(22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.97	46.92	77.72	51.39	28.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.93	46.89	77.67	47.75	28.17
自己資本比率 (%)	46.7	47.9	54.6	57.4	55.1
自己資本利益率 (%)	3.5	4.2	6.8	4.2	2.4
株価収益率 (倍)	41.4	36.0	23.6	57.7	132.9
配当性向 (%)	60.6	53.3	36.0	83.7	159.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,576 (0)	283 (0)	280 (0)	274 (0)	273 (2)

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めた就業人員を記載しております。

2 【沿革】

設立の経緯

当社は、旧大日本麦酒株式会社が過度経済力集中排除法の適用を受け、二社に分割されたことに伴い、昭和24年9月朝日麦酒株式会社として発足いたしました。生産設備として吾妻橋、吹田、西宮、博多の四工場を、主要ブランドとして、アサヒビール、三ツ矢サイダーを継承いたしました。

尚、上述の旧大日本麦酒株式会社は、明治39年3月、大阪麦酒株式会社、日本麦酒株式会社及び札幌麦酒株式会社の3社大合同に端を発しておりますが、そのうちアサヒビールを製造・販売していた大阪麦酒株式会社(=現在のアサヒビール株式会社吹田工場)は明治22年の設立でありますので、平成21年に創業120周年を迎えました。

当社は平成23年7月1日をもって純粋持株会社制に移行し、当社の酒類事業を会社分割により当社の100%子会社に承継いたしました。また、当社は同日付で「アサヒビール株式会社」から「アサヒグループホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を純粋持株会社移行後の事業に合わせて変更しております。

年月	主要事項
昭和24年9月	朝日麦酒株式会社を発足し、下記事業所を開設 支店：東京、大阪、九州、広島、四国 工場：吾妻橋(昭和60年2月廃止)、吹田、西宮、博多
昭和24年10月	東京証券取引所上場
昭和24年11月	大阪証券取引所上場
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場
昭和29年8月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)に資本参加
昭和37年5月	東京大森工場完成(平成14年3月製造停止、平成14年5月神奈川工場へ拠点移転)
昭和39年4月	北海道の現地資本との共同出資により、北海道朝日麦酒株式会社(平成6年7月当社と合併)を設立
昭和41年12月	柏工場(飲料専用工場)完成
昭和48年4月	名古屋工場完成
同	ワインの販売開始
昭和54年3月	福島工場完成
昭和57年7月	エビオス薬品工業株式会社を合併
昭和63年10月	アサヒビール飲料製造株式会社(平成8年7月現アサヒ飲料株式会社・連結子会社に合併)設立
昭和64年1月	アサヒビール株式会社に商号変更
平成元年12月	明石工場(飲料専用工場)完成
平成3年1月	茨城工場完成
平成4年3月	アサヒビール食品株式会社(現アサヒフードアンドヘルスケア株式会社・連結子会社)設立
平成6年1月	杭州西湖酒朝日(股份)有限公司他へ資本参加、中国への本格進出開始
平成6年3月	アサヒビール薬品株式会社(現アサヒフードアンドヘルスケア株式会社・連結子会社)設立
平成6年7月	北海道アサヒビール株式会社を合併、北海道支社・北海道工場新設
平成7年12月	伊藤忠商事株式会社と共同で北京酒朝日有限公司(現連結子会社)と煙台酒朝日有限公司(現煙台酒青島朝日有限公司・連結子会社)の経営権を取得
平成8年7月	飲料事業部門をアサヒビール飲料株式会社(現アサヒ飲料株式会社・連結子会社)に営業譲渡
平成9年9月	アサヒビール研究開発センター完成

年月	主要事項
平成10年4月	Asahi Beer U.S.A., Inc.(現連結子会社)設立
平成10年6月	四国工場完成
平成11年7月	深圳青島 ⁵⁵ 酒朝日有限公司(現持分法適用関連会社)を開業
平成11年8月	アサヒ飲料株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成13年4月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)から営業譲受
平成14年5月	神奈川工場完成
平成14年7月	アサヒビール食品株式会社とアサヒビール薬品株式会社を合併し、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社(現連結子会社)を設立
平成14年9月	協和発酵工業株式会社、旭化成株式会社から酒類事業を譲受
平成15年5月	オリオンビール株式会社において、アサヒスーパードライ他のライセンス生産並びに沖縄県内での販売開始
平成15年7月	名古屋証券取引所上場廃止
平成15年9月	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成16年4月	康師傅控股有限公司と飲料事業の合併会社、康師傅飲品控股有限公司(現持分法適用関連会社)を設立
平成16年5月	北京 ⁵⁶ 酒朝日有限公司(現連結子会社)新工場(通称:グリーン北京工場)竣工
平成16年7月	ヘテ飲料株式会社を連結子会社化
平成17年3月	株式会社サンウエル(平成20年9月アサヒフードアンドヘルスケア(株)と合併)の株式を取得
平成17年5月	株式会社エルビー(東京)(現連結子会社)の株式を取得
平成17年9月	株式会社エルビー(名古屋)の株式を取得
平成18年5月	和光堂株式会社(現連結子会社)の株式を取得
平成20年4月	アサヒ飲料株式会社を完全子会社化(東京証券取引所第一部上場廃止)
平成20年7月	天野実業株式会社(現連結子会社)の株式を取得
平成21年4月	英・キャドバリーグループの所有するオーストラリア飲料事業(Schweppes Holdings Pty Ltd 他2社(現連結子会社))を買収
平成21年4月	青島 ⁵⁷ 酒股份有限公司(現持分法適用関連会社)の発行済株式の19.99%を取得
平成23年1月	株式会社エルビー(東京)が株式会社エルビー(名古屋)を吸収合併
平成23年1月	ヘテ飲料株式会社の株式を譲渡
平成23年7月	純粋持株会社制に移行し、アサヒグループホールディングス株式会社に商号変更 当社の酒類事業を会社分割により承継したアサヒグループホールディングス株式会社はアサヒビール株式会社(現連結子会社)に商号変更
平成23年8月	Charlie's Group Limited(Charlie's Trading Company Limitedに合併、平成25年5月The Better Drinks Co Limitedに社名変更) 他5社(現連結子会社)の株式を取得
平成23年9月	P&N Beverages Australia Pty. Limited(Asahi Beverages Australia Pty Ltd に社名変更) 他1社(現連結子会社)の株式を取得
平成23年9月	Flavoured Beverages Group Holdings Limited(平成24年10月Independent Liquor(NZ) Limited と合併) 他14社(現連結子会社)の株式を取得
平成23年9月	杭州西湖 ⁵⁸ 酒朝日(股份)有限公司及び浙江西湖 ⁵⁹ 酒朝日有限公司の出資持分を譲渡
平成23年11月	Permanis Sdn. Bhd. 他9社(現連結子会社)の株式を取得
平成24年9月	PT Asahi Indofood Beverage Makmur(現連結子会社)及びPT Indofood Asahi Sukses Beverage(現持分法適用関連会社)を設立
平成24年10月	カルピス株式会社他4社(現連結子会社)の株式を取得
平成25年9月	PT Prima Cahaya Indobeverages(現連結子会社)の株式を取得
平成26年2月	Asahi Loi Hein Company Limited(現連結子会社)を設立
平成26年6月	Etika Dairies Sdn. Bhd. 他15社(現連結子会社)の株式を取得
平成26年12月	株式会社なだ万他3社(現連結子会社)の株式を取得

3 【事業の内容】

当企業集団(アサヒグループ)は、当社、子会社111社及び関連会社121社により構成され、その主な事業内容と、主要な会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

(1) 酒類事業

(酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他)

連結子会社であるアサヒビール(株)は全国でビール類、低アルコール飲料等の製造・販売及び焼酎、洋酒、ワイン等の販売を行っております。また、連結子会社であるニッカウヰスキー(株)は、焼酎、洋酒等の製造を行っており、アサヒビール(株)等へ販売しております。連結子会社であるさつま司酒造(株)は、焼酎の製造を行っており、アサヒビール(株)等へ販売しております。連結子会社であるサントネージュワイン(株)は、ワインの製造を行っており、アサヒビール(株)等へ販売しております。連結子会社である沖縄アサヒ販売(株)はアサヒビール(株)から酒類商品を仕入れ、沖縄にて販売を行っております。連結子会社であるアサヒドラフトマーケティング(株)は、酒類販売設備の制作、販売及び保守業務を行い、アサヒビール(株)より業務を受託しております。

連結子会社であるアサヒフードクリエイティブ(株)及び(株)なだ万他3社は、ピヤホール、レストラン等の経営を行っております。連結子会社である(株)マスダは、特定地域で酒類等の販売を行っております。連結子会社であるアサヒビールモルト(株)は、アサヒビール(株)等の麦芽の受託加工等を行っております。連結子会社である(株)アサヒビールフィードはアサヒビール(株)のモルトフィード(ビール粕)の受託加工等を行っております。連結子会社である(株)北海道ニッカサービス及び(株)仙台ニッカサービスは、ニッカウヰスキー(株)の工場見学業務等を行っております。持分法適用関連会社である(株)アサヒビールコミュニケーションズは、アサヒビール(株)の工場見学業務等を行っております。

(2) 飲料事業

(清涼飲料他の製造・販売)

連結子会社であるアサヒ飲料(株)及びカルピス(株)は各種飲料の製造・販売を行っております。連結子会社であるアサヒカルピスビバレッジ(株)はアサヒ飲料(株)等より飲料を仕入れ、自動販売機にて販売しております。連結子会社であるアサヒオリオンカルピス飲料(株)は、沖縄において飲料の販売を行っております。連結子会社である(株)エルビーはチルド飲料の製造・販売を行っております。

(3) 食品事業

(食品、薬品の製造・販売)

連結子会社であるアサヒフードアンドヘルスケア(株)は食品・薬品の製造・販売を行っております。連結子会社である天野実業(株)及び日本エフディ(株)は食品の加工生産及び販売を行っております。連結子会社である和光堂(株)他1社は、主にベビーフード等の食品の製造・販売を行っております。連結子会社であるアサヒフィールドマーケティング(株)は販売店の店頭構築活動等を行っております。

(4) 国際事業

(海外における酒類製品、清涼飲料の製造・販売他)

連結子会社であるAsahi Beer U.S.A., Inc.が北米にてビールの販売を行っております。

連結子会社である煙台⁵⁴酒青島朝日有限公司他1社が中国にてビールの製造・販売を行っております。連結子会社である山東朝日緑源農業高新技术有限公司及び山東朝日緑源乳業有限公司は、中国にて農業・酪農事業及び牛乳の製造・販売を行っております。また、持分法適用関連会社である、青島⁵⁴酒股份有限公司、深圳青島⁵⁴酒朝日有限公司が中国にてビールの製造・販売を行っており、持分法適用関連会社である康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社107社が中国にて、飲料の製造・販売を行っております。

連結子会社であるIndependent Liquor (NZ) Limitedはニュージーランドにて、Asahi Premium Beverages Pty Ltdはオーストラリアにて酒類の製造・販売を行っております。連結子会社であるSchweppes Australia Pty Limitedがオーストラリアにて、連結子会社であるThe Better Drinks Co Limitedがニュージーランドにて飲料の製造・販売を行っております。連結子会社であるAsahi Holdings (Australia) Pty LtdはSchweppes Australia Pty Limited等のオセアニア地域子会社を統括する持株会社であります。

連結子会社であるPermanis Sdn. Bhd.はマレーシアにて飲料の製造・販売を行っております。連結子会社であるEtika Dairies Sdn. Bhd.他15社はマレーシアを中心とした東南アジアにて乳製品の製造・販売を行っております。連結子会社であるPT Prima Cahaya Indobeverages及びPT Tirta Sukses Perkasaはインドネシアにて飲料の製造・販売を行っております。連結子会社であるAsahi Loi Hein Company Limitedはミャンマーにて飲料の製造・販売を行っております。連結子会社であるAsahi Group Holdings Southeast Asia Pte. Ltd.はPermanis Sdn. Bhd.等を子会社とする持株会社であります。

連結子会社であるBuckinghamshire Golf Co., Ltd.は英国においてゴルフ場の経営等を行っております。

(5) その他の事業

(物流事業他)

連結子会社であるアサヒロジ(株)、エービーカーゴ東日本(株)及びエービーカーゴ西日本(株)は、アサヒグループ製品等の運送、物流センターの管理、倉庫業を行っております。

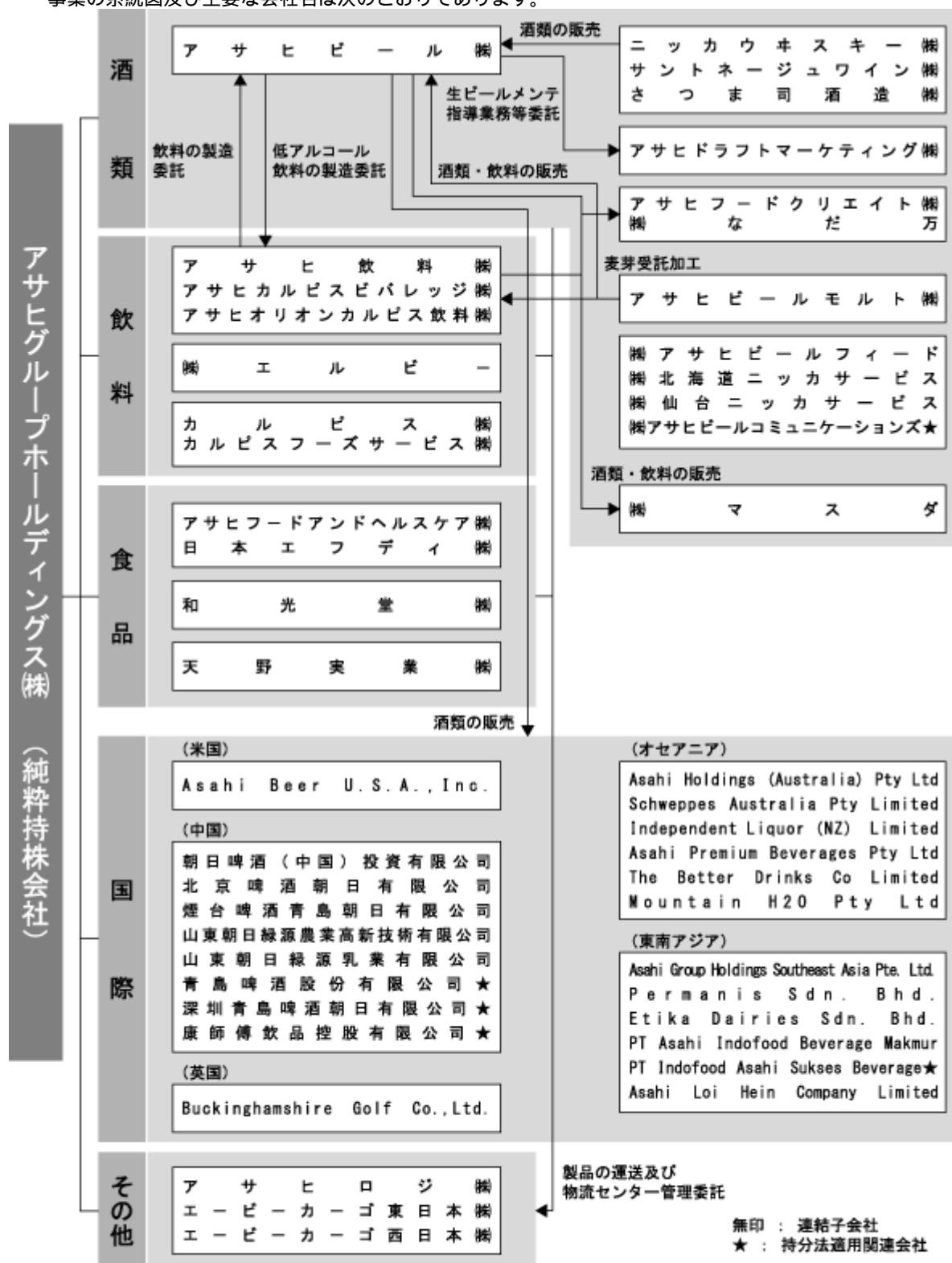
連結子会社であるアサヒプロマネジメント(株)は、ホールディングス機能会社として財務、ITなどのグループ本社機能を担うとともに、グループ関係会社に共通する給与・福利厚生、経理などの間接業務サービスを集約・効率化するシェアード機能を担っております。

持分法適用非連結子会社であるアサヒグループエンジニアリング(株)は製造設備等の設計、製作等を行っております。持分法適用関連会社であるアサヒビジネスソリューションズ(株)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒグループ全体の情報処理業務を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

企業集団の状況

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



(※) 上記のほかに、アサヒプロマネジメント(株) (連結子会社) は、ホールディングス機能会社として財務、ITなどのグループ本社機能を担うとともに、グループ関係会社に共通する給与・福利厚生、経理などの間接業務サービスを集約・効率化するシェアード機能を担っております。また、アサヒビジネスソリューションズ(株) (持分法適用関連会社) は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒグループ全体の情報処理業務を行っております。アサヒグループエンジニアリング(株) (持分法適用非連結子会社) は、製造設備等の設計、製作等を行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アサヒビール㈱ (注) 3、4	東京都 墨田区	20,000	酒類	100.00	設備の賃貸・・・有 役員の兼任等・・・有
アサヒドラフトマーケティング㈱	東京都 大田区	20	酒類	100.00 (100.00)	設備の賃貸・・・有
アサヒビールモルト㈱	滋賀県 野洲市	90	酒類	100.00 (100.00)	なし
㈱アサヒビールフィード	東京都 墨田区	30	酒類	100.00 (100.00)	設備の賃貸・・・有
アサヒフードクリエイト㈱	東京都 中央区	40	酒類	100.00 (100.00)	設備の賃貸・・・有
㈱マスダ	大阪市 北区	450	酒類	100.00 (100.00)	なし
沖縄アサヒ販売㈱	沖縄県 浦添市	10	酒類	100.00 (100.00)	なし
㈱なだ万	東京都 新宿区	41	酒類	51.14 (51.14)	なし
ニッカウヰスキー㈱	東京都 港区	100	酒類	100.00 (100.00)	なし
㈱北海道ニッカサービス	北海道 余市郡	10	酒類	100.00 (100.00)	なし
㈱仙台ニッカサービス	仙台市 青葉区	10	酒類	100.00 (100.00)	なし
サントネージュワイン㈱	山梨県 山梨市	50	酒類	100.00 (100.00)	なし
さつま司酒造㈱	鹿児島県 始良市	12	酒類	85.00 (85.00)	なし
アサヒ飲料㈱ (注) 5	東京都 墨田区	11,081	飲料	100.00	設備の賃貸・・・有 役員の兼任等・・・有
カルピス㈱	東京都 渋谷区	13,056	飲料	100.00	役員の兼任等・・・有
㈱エルピー	埼玉県 蓮田市	487	飲料	100.00	役員の兼任等・・・有
アサヒカルピスピバレッジ㈱	東京都 台東区	100	飲料	100.00 (100.00)	設備の賃貸・・・有
アサヒオリオンカルピス飲料㈱	沖縄県 浦添市	20	飲料	80.00 (80.00)	なし
アサヒみどり販売㈱	福岡県 春日市	40	飲料	100.00 (100.00)	なし
㈱ミチノク	岩手県 奥州市	30	飲料	100.00 (100.00)	なし
アサヒフードアンドヘルスケア㈱	東京都 墨田区	3,200	食品	100.00	設備の賃貸・・・有 役員の兼任等・・・有
和光堂㈱	東京都 千代田区	2,918	食品	100.00	役員の兼任等・・・有
天野実業㈱	広島県 福山市	67	食品	100.00	役員の兼任等・・・有
日本エフディ㈱	長野県 安曇野市	90	食品	100.00 (100.00)	なし
和光食品工業㈱	東京都 千代田区	25	食品	100.00 (100.00)	なし
アサヒフィールドマーケティング㈱	東京都 墨田区	10	食品	100.00 (100.00)	なし
朝日酒(中国)投資有限公司	中国 上海市	9,996 (RMB. 737,487千)	国際	100.00	役員の兼任等・・・有
煙台酒青島朝日有限公司 (注) 6	中国 山東省	3,032 (RMB. 218,804千)	国際	40.00 (40.00)	役員の兼任等・・・有
北京酒朝日有限公司	中国 北京市	10,807 (RMB. 843,914千)	国際	90.00	役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山東朝日緑源農業高新技术有限公司	中国 山東省	2,200 (RMB. 159,269千)	国際	78.95	役員の兼任等・・・有
山東朝日緑源乳業有限公司	中国 山東省	840 (RMB. 57,919千)	国際	90.00	役員の兼任等・・・有
㈱エイ・アイ・ピパレッジホールディング	東京都 墨田区	100	国際	100.00	役員の兼任等・・・有
Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd (注)3	オーストラリア ヴィクトリア州	132,697 (AU.\$ 1,806,901千)	国際	100.00	役員の兼任等・・・有
Schweppes Australia Pty Limited (注)3	オーストラリア ヴィクトリア州	27,593 (AU.\$ 372,231千)	国際	100.00 (100.00)	なし
Asahi Premium Beverages Pty Ltd	オーストラリア ヴィクトリア州	1,771 (AU.\$ 21,841千)	国際	100.00 (100.00)	なし
Independent Liquor (NZ) Limited	ニュージーランド パバクラ	14,557 (NZ.\$ 243,496千)	国際	100.00 (100.00)	なし
The Better Drinks Co Limited	ニュージーランド ワイタケレ市	3,203 (NZ.\$ 49,010千)	国際	100.00 (100.00)	なし
Asahi Group Holdings Southeast Asia Pte. Ltd. (注)3	シンガポール	66,409 (S.\$ 905,321千)	国際	100.00	役員の兼任等・・・有
Permanis Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	2,718 (RM. 110,768千)	国際	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Etika Dairies Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	532 (RM. 16,885千)	国際	100.00 (100.00)	なし
Asahi Beer U.S.A., Inc.	アメリカ ロサンゼルス	3,720 (US.\$ 32,000千)	国際	100.00	なし
Buckinghamshire Golf Co., Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	6,902 (40,020千)	国際	100.00	なし
PT Asahi Indofood Beverage Makmur	インドネシア ジャカルタ	10,852 (IDR 1,210,000百万)	国際	51.00 (51.00)	役員の兼任等・・・有
PT Prima Cahaya Indobeverages	インドネシア ジャカルタ	2,324 (IDR 264,128百万)	国際	100.00 (100.00)	なし
PT Tirta Sukses Perkasa	インドネシア ジャカルタ	5,111 (IDR 587,485百万)	国際	80.00 (80.00)	なし
Asahi Loi Hein Company Limited	ミャンマー ヤンゴン	4,723 (MMK 44,620百万)	国際	51.00 (51.00)	なし
アサヒロジ㈱	東京都 港区	80	その他	100.00	役員の兼任等・・・有
エービーカーゴ東日本㈱	東京都 大田区	10	その他	100.00 (100.00)	なし
エービーカーゴ西日本㈱	大阪府 吹田市	10	その他	100.00 (100.00)	なし
アサヒプロマネジメント㈱	東京都 墨田区	50	その他	100.00	設備の賃貸・・・有 役員の兼任等・・・有
その他56社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しています。
 3 特定子会社に該当します。
 4 アサヒビール㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	941,018百万円
	経常利益	101,184百万円
	当期純利益	67,483百万円
	純資産	160,291百万円
	総資産	709,902百万円

- 5 アサヒ飲料㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	414,493百万円
	経常利益	18,839百万円
	当期純利益	10,955百万円
	純資産	40,233百万円
	総資産	190,315百万円

- 6 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

(2) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱アサヒビールコミュニケーションズ	東京都台東区	50	酒類	49.00 (49.00)	なし
㈱日本小児医事出版社	東京都新宿区	20	食品	49.00 (49.00)	なし
康師傅飲品控股有限公司 (注) 3、4	英国領ケイマン諸島	1 (US.\$ 10千)	国際	30.40 (30.40)	役員の兼任等・・・有
深圳青島啤酒朝日有限公司	中国広東省	3,801 (RMB. 248,522千)	国際	29.00 (29.00)	役員の兼任等・・・有
青島啤酒股份有限公司 (注) 5	中国山東省	17,851 (RMB. 1,350,982千)	国際	19.99	役員の兼任等・・・有
三商朝日股份有限公司	台湾新北市	605 (NT.\$ 200,000千)	国際	50.00	なし
㈱シーエフアイ	東京都港区	83,889	国際	25.93 (25.93)	なし
PT Indofood Asahi Sukses Beverage	インドネシアジャカルタ	5,965 (IDR 660,000百万)	国際	49.00 (49.00)	役員の兼任等・・・有
アサヒビジネスソリューションズ㈱	東京都墨田区	110	その他	49.00	設備の賃貸・・・有 役員の兼任等・・・有
アサヒグループエンジニアリング㈱	東京都墨田区	40	その他	100.00	設備の賃貸・・・有
その他4社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しています。
 3 子会社107社を保有しており、同107社も提出会社の関係会社(持分法適用関連会社)となっております。
 4 本部所在地は、中国天津市であります。
 5 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第6項の規定により関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
酒類	5,111	(3,503)
飲料	4,080	(1,413)
食品	1,367	(793)
国際	8,257	(2,734)
その他	1,860	(847)
全社(共通)	502	(2)
合計	21,177	(9,292)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が3,176名増加しておりますが、主として、インドネシアにおける容器入り飲料水事業の事業譲渡手続きの完了によるPT Tirta Sukses Perkasaの従業員の増加、Etika Dairies Sdn. Bhd.他15社を新規連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
273 (2)	42.6	10.4	10,086,018

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、上記に含まれる提出会社への出向者は、269名であります。
 2 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、新興国・資源国経済の動向や欧州債務問題に懸念が残るものの、米国において個人消費が拡大したことや雇用者数が増加したことのほか、欧州において景気の持ち直しの動きが続いていることなどにより、先進国を中心に回復傾向となりました。

わが国経済におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響がありましたが、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移したことや、企業収益の改善による設備投資の増加などにより、緩やかな回復が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、平成25年度からスタートした「中期経営計画2015」のもとで、“バリュー&ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上に取り組みました。“バリュー&ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークの更なる拡大による長期安定的な成長に向けた取組みを推進いたしました。また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の充実などにより資本効率を高めることで、重要業績評価指標であるROE（自己資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上にグループ全体で取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上高は1兆7,854億7千8百万円(前期比4.2%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益は1,283億5百万円(前期比9.2%増)、経常利益は1,331億6千8百万円(前期比7.7%増)、当期純利益は691億1千8百万円(前期比11.9%増)となりました。

	アサヒグループ	アサヒグループホールディングス(株)
売上高	1,785,478百万円 (前期比 4.2%増)	87,519百万円 (前期比 75.0%増)
営業利益	128,305百万円 (前期比 9.2%増)	61,772百万円 (前期比 134.9%増)
経常利益	133,168百万円 (前期比 7.7%増)	61,609百万円 (前期比 133.4%増)
当期純利益	69,118百万円 (前期比 11.9%増)	13,084百万円 (前期比 44.0%減)

【酒類事業】

酒類事業につきましては、夏場における天候不順などの影響を受けましたが、ビール類が2年連続で前年を上回る販売数量となったことや、洋酒、ワイン、アルコールテイスト清涼飲料の各カテゴリーが前年実績を大きく上回ったことなどにより、売上高は前期比1.7%増の9,419億5千3百万円となりました。のれん等償却前営業利益は、広告・販売促進活動への積極的な投資や円安の影響などによる原材料コストの増加がありましたが、売上の増加に加え、減価償却費を中心とした固定費全般の削減の結果、前期比2.8%増の1,169億5千万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前期比2.8%増の1,169億2千4百万円）。

のれん等償却前営業利益 = 営業利益 + のれん償却額と買収に伴う無形固定資産の償却額

（アサヒビール株式会社）

「アサヒビール株式会社」は、お客様に「選択される」企業を目指して、お客様の潜在的なニーズや市場のトレンドを的確に捉えたブランド育成、商品づくりに取り組みました。

ビール類については、ビールにおいて、2月から本格展開した『アサヒスーパードライ ドライブレミアム』が積極的なマーケティング活動などにより好調に推移しました。また、新ジャンルは、『クリアアサヒ』『クリアアサヒプライムリッチ』のテレビCMと連動した消費者キャンペーンの実施や、期間限定商品『クリアアサヒ 摘みたてホップ』の発売などにより、前年実績を上回りました。さらに、“プリンゼロ”と“糖質ゼロ”の発泡酒『アサヒスーパーゼロ』を9月に発売したことなどにより、ビール類全体でも前年を上回る販売数量となりました。その結果、ビール類のシェアは拡大し5年連続でトップシェアとなりました。

ビール類以外の酒類については、洋酒において、ニッカウヰスキー創業80周年及びその創業者である竹鶴政孝生誕120周年にあたり、創業者の名を冠した『竹鶴』ブランドを中心にマーケティング活動を強化しました。また、チリワイン『サンタ・ヘレナ アルパカ』やスペインワイン『ヴィニャ・アルバリ・サングリア』を中心に輸入ワインが好調に推移したことなどにより、全体でも前年の売上を上回りました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』の前年に実施したりニューアルの効果や派生商品『アサヒドライゼロブラック』の発売などにより、全体では販売数量が前年実績を上回りました。利益面では、増収効果に加え、設備投資の効率化や缶蓋のコストダウンなどにより、収益性の更なる向上に努めました。

ビール類のシェアは、国内ビールメーカー大手5社の課税出荷数量によります。

【飲料事業】

飲料事業につきましては、夏場の天候不順による影響がありましたが、「アサヒ飲料株式会社」及び「株式会社エルピー」の業績がともに堅調に推移したことにより、売上高は、前期比2.3%増の4,714億5千6百万円となりました。のれん等償却前営業利益は、コスト全般の効率化やグループ内の協業シナジーの創出などにより、前期比27.8%増の264億1千万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前期比37.9%増の213億1千9百万円）。

（アサヒ飲料株式会社）

「アサヒ飲料株式会社」は、「確固たるブランドの育成」と「強靱な収益構造の確立」に取り組むことで、事業基盤の更なる強化を図りました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、既存商品の販売促進活動の強化や新商品の発売など、主力ブランドにマーケティング投資を集中し、ブランドの強化・育成に取り組みました。

ブランド生誕130周年を迎えた『三ツ矢』ブランドにおいては、復刻商品の発売や『三ツ矢フリージングサイダー』による新価値を提案し、『十六茶』ブランドにおいては、特定保健用食品『アサヒ 食事と一緒に十六茶W（ダブル）』を発売するなど、ブランドの活性化に努めました。

また、ブランド生誕110周年を迎えた『ウィルキンソン』ブランドや『Welch's（ウェルチ）』ブランドが好調に推移したことに加え、「カルピス株式会社」独自の乳酸菌「プレミアガセリ菌CP2305」を配合した乳性飲料『届く強さの乳酸菌』などの新商品を発売したことなどにより、全体の販売数量では前年実績を上回りました。

利益面では、自社工場の操業度向上の取組みや富士山工場の製造ラインの増設などにより生産性の向上を図るとともに、飲料事業全体でのグループ購買体制の確立や固定費全般の効率化を推進するなど、強靱な収益構造の確立に向けた取組みを強化いたしました。

（株式会社エルピー）

「株式会社エルピー」は、主力のお茶、清涼飲料の各カテゴリーにおける商品開発などを通じて、新鮮さ・おいしさといったチルド飲料がもつ付加価値の提案を強化いたしました。

『味わいカルピス』などの『カルピス』ブランドにおいて、果汁などのさまざまな素材を組み合わせた新商品を発売したほか、乳飲料カテゴリーにおいて、健康意識の高まりにより注目されている「アサイー」と相性の良い果物を組み合わせたシリーズの商品を発売したことなどにより、同社全体では前年実績を上回る売上となりました。

利益面では、グループ購買などによる原材料コストの低減やチルド飲料におけるエリア生産体制への取組みなど、生産・物流コストの効率化に取り組みました。

【食品事業】

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」「和光堂株式会社」「天野実業株式会社」の売上がそれぞれ前年実績を上回り、売上高は前期比3.6%増の1,100億2千4百万円となりました。のれん等償却前営業利益は、製造原価の低減などにより、前期比22.7%増の64億8千4百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前期比22.9%増の60億4千7百万円）。

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実で健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組むなど、競合他社にない独自の強みをつくりだすことで、成長と収益性の向上に努めました。

食品事業においては、タブレット菓子『ミンティアブリーズ』の発売や栄養調整食品『1本満足バー』の商品ラインアップの拡充などにより、好調に推移しました。また、ヘルスケア事業におけるパウチタイプのサプリメント『ディアナチュラスタイル』の積極的な販売促進活動などにより、同社全体の売上は前年実績を上回りました。

利益面では、広告販促費の効率的な投入や製造原価の低減などに取り組みました。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、既存事業における堅実な成長と収益性の強化を図るとともに、成長分野において次の柱となる事業の育成に努めました。

主力のベビーフードにおいては、容器入り幼児食『BIGサイズの栄養マルシェ』や簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』を発売したことなどにより、好調に推移しました。また、育児用ミルクにおいて店頭での販売促進活動を強化したことなどにより、同社全体でも前年の売上を上回りました。

利益面では、生産体制の最適化や販売促進費の圧縮による固定費削減に取り組みました。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として、事業基盤の強化に取り組みました。

流通販売事業においては、フリーズドライ味噌汁における主力商品のリニューアルや多様な価格帯での商品展開に加え、積極的なマーケティング活動により『アマノ』ブランドの認知度の向上に努めました。さらに、法人向けの業務用販売事業における営業活動の強化などにより、同社全体の売上は前年実績を上回りました。

利益面では、製造工程の見直しにより原材料コストやエネルギーコストの低減を図り、収益性の向上に取り組みました。

【国際事業】

国際事業につきましては、各地域の事業が堅調に推移したことに加え、東南アジアの新規連結子会社の業績の上乗せ効果などにより、売上高は前期比21.4%増の2,331億8千4百万円となりました。のれん等償却前営業利益は、各地域の事業の収益性向上により、前期比53.1%増の127億1千5百万円となりました（営業損失（のれん等償却後）は、前期に比べ33億6千1百万円改善し、12億4百万円）。

(オセアニア事業)

オセアニア事業では、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各地域事業会社の主力ブランドの育成や成長分野における事業展開に加え、グループ内でのシナジーの創出などにより、飲料・酒類を合わせた総合飲料事業としての成長に取り組みました。

飲料事業においては、『Schweppes』『Solo』『Pepsi』ブランドといった主力の炭酸飲料カテゴリーで販売を強化したほか、市場が拡大しているミネラルウォーターでテレビCMの投入や新商品の発売など積極的なマーケティング活動を展開いたしました。酒類事業においては、主力の低アルコール飲料カテゴリーにおける基幹ブランドのリニューアルや新商品の発売など、ブランド力の強化を図りました。また、輸入ビールにおける『アサヒスーパードライ』や成長分野であるサイダー（りんご酒）の主力ブランドが好調に推移したことにより、オセアニア事業全体では前年実績を上回る売上となりました。

さらに、生産・物流拠点の統廃合による効率化のほか、組織統合による間接部門の機能の最適化や原材料の共同調達などの推進など、グループシナジーの最大化に努めました。

(中国事業)

中国事業では、『アサヒ』ブランドの売上拡大による市場での地位向上を図るとともに、生産拠点の集約化を更に進めることで、品質の向上と収益性の改善を目指しました。

『アサヒ』ブランドにおいては、従来の日本料理店から韓国などの外国料理店やバー業態まで取扱店舗の拡大を推進したことに加え、量販店や成長著しいインターネット通信販売業態へ積極的に営業活動を展開したことにより、販売数量は前年実績を上回りました。

さらに、「北京酒朝日有限公司」での販売体制の見直しと『アサヒ』ブランドの生産機能の集約による生産性の向上のほか、現地生産拠点におけるアルミ缶などの原材料のコスト低減により、収益性の改善を図りました。

(東南アジア事業)

東南アジア事業では、マレーシアの飲料会社「Permanis Sdn. Bhd.」における主力ブランドの強化に加え、インドネシアにおける飲料事業の事業基盤を構築していくことで、東南アジアの事業ネットワークの拡大を図りました。

マレーシアでは、「Permanis Sdn. Bhd.」において、主力ブランドの炭酸飲料が好調に推移したことや『アサヒ』ブランドの缶コーヒー『ワンダ』の広告販促活動などを強化した結果、前年実績を上回る売上となりました。さらに、砂糖・アルミ缶などの原材料調達における効率化や物流コストの削減などにより、収益性の向上を図りました。また、乳製品を製造・販売する「Etika Dairies Sdn. Bhd.」他15社を7月から新たに連結子会社に加え、同地域における事業基盤の更なる強化を推進しました。

インドネシアでは、「PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との合併会社において、緑茶とコーヒーカテゴリーにおける積極的な販売促進活動に加え、『ICHI OCHA GREEN TEA HONEY』を発売するなど、商品の認知度向上を図りました。また、『Pepsi』やミネラルウォーター『Club』ブランドの販路拡大に取り組むなど、事業基盤の構築に努めました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、物流業務全般の受託の拡大に努めましたが、売上高は前期比0.6%減の288億5千9百万円となりました。のれん等償却前営業利益は、前期比67.5%減の2億2百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、同額の前期比67.5%減の2億2百万円）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減損損失といった非キャッシュ費用の増加などがあった一方、法人税等の支払額の増加や売上債権の増加による収入減などがあったことにより、前期比で収入が104億6千9百万円減少し、1,467億8千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東南アジアや国内における子会社株式を取得したことなどにより、前期比では支出が264億7千9百万円増加し、921億8千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出の増加があった一方、短期借入金など金融債務の借入を実施したため、前期比で490億9千6百万円支出が減少し、358億4千2百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末では、前連結会計年度末と比較して現金及び現金同等物の残高は211億1千8百万円増加し、622億3千5百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年同期比
酒 類	2,366,688	KL	101.1 %
飲 料	472,321	百万円	104.6 %
食 品	107,936	百万円	104.3 %
国 際	217,574	百万円	120.5 %

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 酒類事業の生産数量、飲料事業及び食品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
酒 類	941,953 百万円	101.7 %
飲 料	471,456 百万円	102.3 %
食 品	110,024 百万円	103.6 %
国 際	233,184 百万円	121.4 %
そ の 他	28,859 百万円	99.4 %
合 計	1,785,478 百万円	104.2 %

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
国分(株)	187,232	10.9	200,157	11.2
伊藤忠食品(株)	188,669	11.0	195,819	11.0

3 【対処すべき課題】

「アサヒグループホールディングス株式会社」は、厳しさを増す経営環境の変化やステークホルダーのニーズの多様化などに対応するために「長期ビジョン2020」と、その実現に向けた3か年計画である「中期経営計画2015」を策定し、平成25年度から“バリュー&ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上を目指しています。“バリュー&ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークを更に拡大することで、長期安定的な成長を図ります。また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の充実などによって資本効率を高めることで、重要業績評価指標であるROE（自己資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上にグループ全体で取り組んでいきます。

当社は、株主や投資家の皆様、消費者の皆様をはじめとするステークホルダーの方々のご期待に応える企業活動を実現するために、アサヒグループのコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最優先課題と考え、グループ経営の強化、社会との信頼関係の強化、企業の社会性・透明性の向上に積極的に取り組んでいます。また、本年6月には、国内の取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」の適用が予定されております。

当社は、本コードを適切に実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることで、ステークホルダーの方々、ひいては経済全体の発展にも寄与するという考え方に賛同し、以下のとおり取り組んでいきます。

- ・ 株主総会招集ご通知の早期発送や資本政策の開示など、株主様の権利が実質的かつ平等に確保されるよう、引き続き適切な対応を行うとともに、その権利を適切に行使することができる環境の整備を進めます。
- ・ 持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、ステークホルダーの方々のご支援によるものであることを認識し、社会のサステナビリティを巡る問題や多様性を取り込んだ組織運営などにおいて、取締役会・経営陣はリーダーシップを発揮し、ステークホルダーの方々との適切な協働に努めます。
- ・ 財政状態・経営成績などの財務情報のみならず、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報などの非財務情報についても、決算説明会やインターネットによる情報開示などにより、分かりやすく有用性が高い情報提供に積極的に取り組みます。
- ・ 取締役会は、株主の皆様への受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組み、収益力・資本効率などの改善を進めます。また、独立社外取締役を含めて経営能力を向上させ、適切にその役割・責務を果たします。
- ・ 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、コーポレートガバナンス・コードとステークホルダーシップ・コードを車の両輪として、IR（インベスター・リレーションズ）・SR（シェアホルダー・リレーションズ）活動や株主様工場見学会などを継続して実施することにより、株主や投資家の皆様との間で建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）を推進します。

【酒類事業】

（アサヒビール株式会社）

「アサヒビール株式会社」は、多様な価値観やライフスタイルの広がりがますます進むことが予測されるなか、「総合酒類提案を通じて“最強のパートナー企業”を目指す！」をスローガンに、「夏場依存」からの脱却と「“コト”消費の創出」による需要拡大などに取り組み、「お客様のうまい！」に向けた活動を積極化します。

ビール類については、主力ブランドの強化とともに、イベントや催事に合わせたマーケティング活動の強化に取り組めます。『アサヒスーパードライ』では時間の経過による味の変化を抑制する「新・仕込み技術」を導入することで、「飲みごたえ」と「キレ」の向上を図り、更に味を「進化」させます。また、期間限定商品『アサヒスーパードライ エクストラシャープ』の発売や『アサヒスーパードライ ドライブレミアム』の更なる販売強化など、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。さらに、健康意識の高まりを背景に“糖質ゼロ”の発泡酒『アサヒスタイルフリー』の“プリン体ゼロ”の派生商品や新ジャンル『クリアアサヒ 糖質0（ゼロ）』を発売するなど、多様なニーズに対応した商品ラインアップの拡充を図ります。これらの取組みにより、ビール類において3年連続で前年を上回る販売数量を目指していきます。

ビール類以外の酒類については、各カテゴリーにおいて中核ブランドの育成と強化を図ります。洋酒では、「ニッカウヰスキー株式会社」の創業者の名前を冠した『竹鶴』の情報発信を中心に、『ブラックニッカ フリージングハイボール』の展開や復刻版の商品の発売など、積極的なマーケティング活動を展開していきます。また、「Brown-Forman Corporation」の『ジャック ダニエル』『アーリータイムズ』などの商品情報を積極的に発信することで、主力ブランドの認知度の向上に努めます。また、ワインでは、輸入デイリーワイン『サンタ・ヘレナ アルパカ』を中心に販売促進活動を強化していきます。

アルコールテイスト清涼飲料については、“糖質ゼロ”“カロリーゼロ”のビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』ブランドで“プリン体ゼロ”を実現した『アサヒドライゼロフリー』を発売するなど、市場における存在感を高めていきます。

また、缶蓋の変更による原材料コストの削減や減価償却費を中心とした固定費全般の効率化などにより、盤石な収益構造の確立を図ります。

【飲料事業】

（アサヒ飲料株式会社）

「アサヒ飲料株式会社」は、「ブランド強化を軸にした売上成長」と「より強靱な収益構造の確立」に取り組み、柔軟かつスピーディーな改革を推進し、更なる飛躍を目指します。

成長戦略の根幹をなす商品戦略として、既存商品の販売促進活動の強化や新商品の発売など、主力ブランドにマーケティング投資を集中することに加えて、新たな定番商品の育成を図ります。また、おいしさ価値の深化と健康価値を付加した商品の展開を通じて、更なるブランド価値の向上を図ることにより、市場における存在感を高めていきます。自動販売機の事業においては、売上の増加と合わせて資産の効率的な運用を進めて、安定した業績の確立に努めます。

さらに、操業度の向上による自社工場の生産性の向上やグループ購買の推進のほか、「カルピス株式会社」との最適生産物流体制の構築により、一層の収益構造の改革を推進いたします。

（株式会社エルピー）

「株式会社エルピー」は、新価値を提案する商品開発力の強化と販路の拡大、生産・物流コストの効率化により、成長戦略と収益構造改革の実現を目指します。

『カルピス』ブランドを中心にアサヒグループのブランドを活用した商品の積極的な展開などによる新価値の提案に加え、新規取引先獲得のための営業を強化することで売上の拡大を図ります。

また、需給調整能力の向上やグループ購買の推進による生産コストの低減など、収益構造の改革を進めます。

【食品事業】

（アサヒフードアンドヘルスケア株式会社）

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実で健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組み、お客様の支持を得て成長する企業への発展を目指します。

タブレット菓子『ミンティア』ブランドの既存商品の強化や新商品の発売のほか、サプリメント『ディアナチュラ』における販売促進活動などの展開や、指定医薬部外品『エビオス錠』でパウチタイプの新商品を発売することなどにより、売上の拡大に努めます。

また、最適需給体制の構築による在庫の適正化や生産性の向上に取り組むことで、収益構造の強化を図ります。

（和光堂株式会社）

「和光堂株式会社」は、既存事業において生産性・収益性を高めるとともに、成長分野と位置づける高齢者向け事業や海外事業の育成を強化します。

容器入りベビーフード『栄養マルシェ』のリニューアルや簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』の商品ラインアップの拡充に取り組むとともに、高齢者向け事業における営業活動を強化し、売上の拡大を図ります。

さらに、省エネ設備の導入による生産性の向上や原材料のコストダウンなどにより、収益性の向上に努めます。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として取り組んでいきます。

流通販売事業においては、主力のフリーズドライ味噌汁『いつものおみそ汁』や、『にゅうめん』の積極的な販売促進活動を展開します。通信販売事業では、新規顧客の獲得に向けた通信販売専用の商品の展開などにより、売上の拡大を目指します。

また、グループ購買の推進による原材料のコストダウンや、最適生産体制の整備などにより収益性の強化に努めます。

【国際事業】

(オセアニア事業)

オセアニア事業については、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各地域事業会社の主力ブランドの育成や成長分野におけるマーケティング投資に加えて、生産・物流拠点の統合や組織統合シナジーの最大化などにより、飲料・酒類をあわせた総合飲料事業としての成長を目指します。

飲料事業では、成長カテゴリーにおける新商品の展開や健康志向へのニーズに対応した炭酸飲料の糖分カット商品の販売強化などにより、飲料市場全体における存在感を高め、売上の拡大を図ります。酒類事業では、主力の低アルコール飲料やサイダー（りんご酒）、『アサヒスーパードライ』に集中したマーケティング活動を通じて、持続的な成長を目指します。

さらに、引き続き最適な生産・物流体制の構築に向けた取組みを強化するとともに、組織統合による原材料の共同調達や間接部門の合理化などを推進し、更なるシナジーの創出を追求していくことで安定的かつ盤石な収益基盤を確立します。

(東南アジア事業)

東南アジア事業については、主力商品を中心にブランド力を強化するとともに、生産体制の整備を推進し、競争力のある収益構造を確立していくことで、成長基盤の構築を図ります。

マレーシアでは、4月に予定されている物品・サービス税の導入による厳しい経済環境を想定し、「Permanis Sdn. Bhd.」において、果汁飲料『Tropicana』や炭酸飲料『Mountain Dew』など主力ブランドを強化するほか、『ワング』のブランド力を高めるため、テレビCMやサンプリングなどの積極的なマーケティング活動を行い、売上の拡大を図ります。また、配送方法の見直しによる物流コストの効率化や原材料コストの削減に努め、収益性を高めています。「Etika」グループにおいては、主力のコンデンスミルク事業で業務用市場での販売を強化するとともに、成長著しいフレッシュミルク事業では販路の拡大に取り組めます。また、機能性を付加した容器の展開や生産工程の見直しによる生産性向上などにより、収益基盤の拡大を目指します。

インドネシアでは、「PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との合併会社において、既存商品のブランド力の強化と新商品の投入などにより、市場における存在感を高めていくとともに、『Pepsi』や『Club』ブランドにおける販売促進活動を強化していきます。また、安定した生産体制を構築することでコスト競争力を向上させ、事業基盤の強化を図ります。

(中国事業)

中国事業については、プレミアムビール市場での『アサヒ』ブランドの地位向上を図るとともに、生産拠点における品質の向上と収益性の改善を目指します。

最重点市場の上海エリアを中心に、引き続き業態別営業体制による専門性の高い営業活動を推進していきます。業務用の営業において、中華料理店や韓国などの外国料理店での新たな取扱店の獲得を目指すとともに、インターネット通信販売の取扱い拡大や量販店での地位向上を通じて、売上の拡大を図っていきます。

また、現地生産拠点において、製造品種の最適化による生産性の向上を図るとともに、原材料コストやエネルギーコストの削減などに取り組むことで、安定した収益基盤を構築していきます。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定される事項）を定めており、その内容等は次の通りであります。

基本方針の内容

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、アサヒグループの企業価値の源泉である“魅力ある商品づくり”“品質・ものづくりへのこだわり”“お客様へ感動をお届けする活動”や有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他アサヒグループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえで、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付のなかには、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このように当社株式の大量買付を行う者が、アサヒグループの企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、アサヒグループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで当社は、このような大量買付に対しては、アサヒグループの企業価値ひいては株主共同の利益を守る必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、「『食の感動（おいしさ・喜び・新しさ）』を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す」ことを掲げた「長期ビジョン2020」を策定するとともに、その実現に向け“パリュー&ネットワーク経営”を推進することによる企業価値の向上を目指した3か年計画として「中期経営計画2015」の取組みをグループ全体で開始いたしました。

この「中期経営計画2015」では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークを更に拡大することで、長期安定的な成長を図ります。また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の充実などによって資本効率を高めることで、重要業績評価指標であるROE（自己資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上に取り組んでいます。

「長期ビジョン2020」の達成に向けた「中期経営計画2015」をグループ全体で着実に実行していくことが、アサヒグループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものであると考えております。

なお、当社は、前記の諸施策のため、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

当社においては、平成12年3月30日に執行役員制度を導入したことにより、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における監督機能の強化に努めてまいりました。これに加え、3名の社外取締役と3名の社外監査役を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、当社取締役会の諮問機関であり社外取締役も委員となっている「指名委員会」及び「報酬委員会」の設置により、社外役員によるチェックが機能しやすい体制としております。

さらに、株主の皆様に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成19年3月27日開催の第83回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

平成23年7月1日には純粋持株会社制へ移行することで、各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求により事業基盤の強化を図るとともに、企業価値の向上を目指した国内外の事業ネットワークの拡大を推進いたしました。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(a)に記載した各取組みは、に記載した基本方針に従い、当社をはじめとするアサヒグループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒグループが判断したものであります。

(1)国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒグループの売上高において酒類事業の占める割合は約53%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品事業における消費量にも影響を与え、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)税制改正について

消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類事業、飲料事業、食品事業における消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)特定商品への依存について

アサヒグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)食品の安全性について

アサヒグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、放射能汚染、鳥インフルエンザ、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示、異物混入等様々な問題が発生しております。また、従来の食品安全の取り組みに加え、意図的な異物混入を防止するフードディフェンスの取り組みの必要性が増しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知あるいは評価し、顕在化する前に対処するよう取り組みを強化しておりますが、アサヒグループの取組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)原材料価格の変動について

アサヒグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)気象条件、自然災害等による影響について

アサヒグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報システムのリスクについて

アサヒグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外事業におけるリスクについて

アサヒグループは、アジア、オセアニア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ 伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 異常気象や地震等の自然災害の発生

(9)環境に関するリスクについて

アサヒグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも関係する法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)アルコール飲料規制の動きについて

アサヒグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)訴訟のリスクについて

アサヒグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)保有資産の価格変動について

アサヒグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14)退職給付関係について

アサヒグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15)事業・資本提携について

アサヒグループは、中期経営計画に沿って、成長基盤確立の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、アサヒグループ、提携先及び出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響によって、当初想定していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、そのような環境変化によって、提携先及び出資先の事業、経営及び財務状況の悪化等が生じた場合、アサヒグループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり多額の減損損失を計上する必要が生じた場合、アサヒグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒグループホールディングス株式会社(提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」及び「アサヒビール」の製造ライセンス供与のための「深圳青島酒朝日有限公司」の合弁契約	伊藤忠商事株式会社 住金物産株式会社 (中国) 青島酒股份有限公司	平成9年 10月	平成10年 8月	平成36年 7月
アサヒビール株式会社(連結子会社)	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約	オリオンビール株式会社	平成14年 11月	平成14年 11月	自動更新
アサヒビール株式会社(連結子会社)	沖縄県における「アサヒスーパードライ」等の製造販売ライセンスの供与契約	オリオンビール株式会社	平成15年 5月	平成15年 5月	自動更新
アサヒグループホールディングス株式会社(提出会社)	飲料事業、チルド事業、食品事業、海外事業、調達・物流等の機能面における業務提携契約	カゴメ株式会社	平成19年 2月	平成19年 2月	自動更新
アサヒビール株式会社(連結子会社)	欧州ロシア・周辺11カ国における「アサヒスーパードライ」の製造販売ライセンスの供与契約	(ロシア) Baltika Breweries	平成20年 1月	平成20年 1月	平成27年 12月 (更新規定あり)
アサヒグループホールディングス株式会社(提出会社)	台湾におけるアサヒグループ製品販売のための「三商朝日股份有限公司」の合弁契約	(台湾) 三商行股份有限公司	平成20年 9月	平成20年 9月	無期限 (但し一定の終了事由あり)
アサヒグループホールディングス株式会社(提出会社)	中国におけるビール生産・販売等の事業についての戦略的提携	(中国) 青島酒股份有限公司	平成21年 8月	平成21年 8月	青島酒股份有限公司の株式を保有しなくなった12ヶ月後
アサヒグループホールディングス株式会社(提出会社)	中国における飲料事業「康師傅飲品控股有限公司」の株主間契約	康師傅控股有限公司 開曼島商頂新控股有限公司 他	平成22年 9月	平成22年 11月	無期限 (但し一定の終了事由あり)
アサヒグループホールディングス株式会社(提出会社)	中国における食品事業「開曼島商頂新控股有限公司」の株主間契約	(英領ヴァージン諸島) Ho Te Investments Limited 伊藤忠商事株式会社他	平成22年 9月	平成22年 11月	無期限 (但し一定の終了事由あり)
アサヒ飲料株式会社(連結子会社)	「シャンソン十六茶」バルクの継続的売買及び商標の使用許諾に関する契約 (注)	株式会社シャンソン化粧品	平成4年 12月	平成4年 12月	自動更新

(注) 「シャンソン十六茶」バルクとは、アサヒ飲料社商品「十六茶」の原料茶葉であります。

6 【研究開発活動】

アサヒグループでは、第5次中期経営計画の達成に向けて、酒類、飲料、食品の各事業において革新的で差別化された商品の開発、及びそのベースとなる技術開発を行っています。また、アサヒグループの次世代を担う新たな事業の創出のための研究開発も行っています。さらに、国内外の社外研究機関を活用し、研究開発のスピードアップを図っています。一方、2011年の純粋持株会社移行後、グループ内のシナジーを発揮するための横串の取り組みを積極的に進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、10,718百万円です。なお、研究開発費については、研究開発にかかわる費用をセグメント別に関連づけることが困難であるため、その総額を記載しています。

[酒類事業]

(商品開発関連)

アサヒビール(株)はビール市場のさらなる活性化を目指し、『アサヒスーパードライ』に高度な酵母管理技術「S-3(エススリー)」1を導入し、“洗練されたクリアな味”をさらに進化させました。「S-3」の導入によって厳選された優良な酵母は発酵力に優れ、またビールの泡を分解する酵素の溶出量が少ないという特長をもっているため、“辛口”のうまさはそのままに、“キレ”と“泡のきめ細かさ”をそれぞれ1割向上させることが可能となりました。

昨年にギフト限定で発売した、「アサヒスーパードライ」ブランド初のプレミアム商品『アサヒスーパードライドライプレミアム』は、お客様のご要望にお応えして通年商品として発売しました。アルコール度数を従来の5.5%から6%に変更し、『アサヒスーパードライドライプレミアム』の特長である「贅沢なコクとキレ」をさらに向上させました。また、『アサヒスーパードライドライプレミアム 香りの琥珀』を歳暮ギフト限定で発売しました。7種類の厳選したホップと黒麦芽由来の麦芽エキスを原材料の一部に使用することで奥行きのある芳醇な香りを実現し、スーパードライ酵母を使用することで琥珀色の液色でありながらキレ味のよい、爽快な味わいに仕上げました。さらに、『アサヒスーパードライドライプレミアム 初仕込みプレミアム』を期間限定で発売しました。2014年に収穫した国産ゴールデン麦芽、国産ホップ(一部使用)、国産米を使用し、爽やかなホップの香りとうまみを実感いただける味わいに仕上げました。

発泡酒市場では、“プリン体ゼロ”と“糖質ゼロ 2”が特長で、本格的な飲みごたえとキレのあるのどごしを実現した発泡酒『アサヒ スーパーゼロ』を発売しました。『アサヒ ドライゼロ』などのアルコールテイスト清涼飲料の開発で培った調合技術に加え、新たな原料として“米乳酸発酵液 3”を採用することによって、ビールに近い本格的な飲みごたえを実現しました。アルコール度数は5.5%です。

新ジャンル市場では、“糖質ゼロ 2”でありながらしっかりとした“飲みごたえ”が特長の新ジャンル『アサヒ アクアゼロ』を発売しました。仕込み工程において、酵母の発酵に影響を与えることが知られている3種のミネラル(マグネシウム、カルシウム、カリウム)を補いました。また、さらに食物繊維を使用することで従来の糖質に配慮した新ジャンルと比較して、よりビールに近い“飲みごたえ”を実現しました(当社比)。この他、期間限定の新ジャンルとして、ソチオリンピック開催時期に合わせた『アサヒクリスタルゴールド』、「クリアアサヒ」ブランドから山形県産ホップを使用した『クリアアサヒ 摘みたてホップ』、「深煎り麦芽 4」を一部使用した芳醇なコクと味わいが特長の秋限定『アサヒ 深煎りの秋』、麦芽由来の贅沢なコクとフルーティな香りが特長の冬限定『アサヒ 冬の贈り物』を発売しました。

ビアカクテル市場においては、これまで期間限定で発売したトマトのビアカクテル『アサヒ レッドアイ』を通年商品として発売しました。さらにコーラのビアカクテル『アサヒ コーラ&モルト』、白ワインのビアカクテル『アサヒ ピアスプリッツァー』を期間限定で発売しました。また、「ドライブラック」の新しい楽しみ方を提案する『アサヒ スーパードライ ドライブラック パースタイル』を期間限定で発売しました。氷を入れたグラスに「ドライブラック」を注ぎ、柑橘系フルーツを加えミントを添えた「爽快なキレ味」が引き立つ、新しい味わいが特長です。

R T D市場においては、新ブランド『アサヒ辛口焼酎ハイボール』を発売しました。アルコール度数8%で、当社R T D商品の中で最も炭酸感が強く、焼酎をベースにした、甘くない本格的な辛口の味わいが特長です。力強い飲みごたえで、キレのある爽快なのどごしが楽しめます。さらに、糖質ゼロ 2、プリン体ゼロを実現しました。「アサヒ ハイリキ ザ・スペシャル」ブランドでは新フレーバーとして『グレープスブラッシュ』を発売しました。「アサヒSl a t(すらっと)」ブランドでは新フレーバーとして『シーカーサーサワー』、期間限定では『アサイー&ブルーベリーサワー』、『アップル&ジンジャーサワー』を発売しました。「アサヒ チューハイ果実の瞬間」ブランドでは秋限定の新フレーバーとして『山梨産ピオーネ』、『国産和梨』を発売しました。「アサヒカクテルパートナー」ブランドでは新フレーバーとして『桃とマンゴーとオレンジ』、冬季限定品として『ストロベリー&ピー

チ』、『マスカット&レモン』を発売しました。「カルピスサワー」ブランドでは期間限定の新フレーバーとして『白桃』、『完熟いちご』を発売しました。

ビールテイスト清涼飲料市場においては、世界初 5 となる“カロリーゼロ 2”と“糖質ゼロ 2”を実現した黒ビールテイスト清涼飲料『アサヒ ドライゼロブラック』を発売しました。カクテルテイスト清涼飲料市場においては、「アサヒゼロカク」の新提案として、『ぎゅっとカシスのノンアルコール』を発売しました。あわせて、期間限定の新フレーバーとして『ピーチスパークリングテイスト』、『モヒートテイスト』、『パイン&ライムテイスト』、『ヨーグルトフィズテイスト』、『ストロベリースパークリングテイスト』を発売しました。

本年はウイスキー製造会社であるニッカウヰスキー(株)が創業80周年、創業者・竹鶴政孝の生誕120周年を迎えました。そこで洋酒市場においては、“日本のウイスキーの父”と呼ばれる竹鶴政孝が目指した理想のウイスキーづくりを継承してつくりあげたプレミアム・ブレンデッドウイスキーの新ブランド「ザ・ニッカ」を発売しました。モルトの比率をグレーンの比率より多くしており、しっかりとしたモルトのコクが感じられながらもグレーン本来の甘くまろやかな味わいとなりました。また、数ヶ月間の再貯蔵(マリッジ 6)を行うことで、調和のとれたおいしさを実現しました。『ザ・ニッカ40年』は、ニッカウヰスキー(株)に現存する最古の原酒を一部使用したニッカ史上最高傑作となるプレミアム・ブレンデッドウイスキーで、数量限定として発売しました。通年販売の『ザ・ニッカ12年』は、12年以上貯蔵した原酒を厳選してブレンドしたプレミアム・ブレンデッドウイスキーです。モルトとグレーンを絶妙なバランスで仕上げた香りと味わいが楽しめます。また、ニッカウヰスキー(株)の創業80周年記念限定商品として、『竹鶴21年ピュアモルト ポートウッドフィニッシュ』、『竹鶴21年ピュアモルト マディラウッドフィニッシュ』、『竹鶴21年ピュアモルト ノンチルフィルタード』、『ニッカ アップルブランデーリタ 30年』を数量限定で発売しました。さらに、缶入りハイボールとして『竹鶴ハイボール』、『リタハイボール』を期間限定で発売しました。

焼酎市場においては、昨年数量限定で新発売した『麦焼酎樽かのか』を『麦焼酎琥珀かのか』と商品名を変更し、通年商品として全国で発売しました。樽貯蔵原酒由来の樽熟成の香りと、芳醇な味わいが特長の麦焼酎です。

ワイン市場においては、国産ワイン「サントネージュ リラ」ブランドのプレミアムタイプとして『サントネージュ リラ プレミアムこく赤』を発売しました。色と果実味が濃く凝縮感のある黒ぶどうを使用することで、果実味が豊かでコクが感じられるリッチな味わいのワインに仕上げられており、既存の『サントネージュ リラ赤』と比較すると、ポリフェノールの含有量が1.2倍となりました。リンゴ100%のスパークリングワイン「ニッカシードル」ブランドでは、夏限定として『ニッカシードルサマースパークリング“ふじりんご”』、『ニッカ シードルヌーヴォースパークリング 2014』を発売しました。

業務用チューハイ市場における新たな価値のご提案として、“氷点下のとろけるチューハイ”が楽しめる「樽ハイ倶楽部」専用のディスペンサー『ICE DISPENSER(アイス ディスペンサー)』を開発し、首都圏と近畿圏エリアの飲食店に導入しました。

- 1: 「S-3」独自の酵母管理技術「Super Screening System」の略称
- 2: 栄養表示基準による
- 3: 米をエキス化し、乳酸発酵させた後にろ過して清澄化させたもの。乳酸発酵により、香り・味に複雑味やふくらみが付与される。米乳酸発酵液の使用に関する特許を出願中。
- 4: クリスタル麦芽と呼ばれるほかに甘い風味をもつ麦芽の一種を、通常より深くローストすることにより濃い色に仕上げた麦芽の一つ。
- 5: アルコール0.00%の黒ビールテイスト清涼飲料において、世界で初めてカロリーゼロと糖質ゼロを実現(当社調べ)。
- 6: モルト原酒とグレーン原酒をブレンドした後で、両者をなじませるために、再び樽に詰めて、数ヶ月程度熟成させることです。マリッジとは結婚の意味で、主にブレンデッドウイスキーに用いられる製法。

(技術開発関連)

アメリカの国際的ビールコンテストである「ワールドビアカップ2014」において、アサヒビール(株)の『アサヒ スーパードライ』は、インターナショナルスタイルラガー部門においてゴールドメダルを獲得しました。58カ国、1,403ヶ所の醸造所から4,754品のエントリーがあり、31カ国から選ばれた219名の審査員によって審査されました。「ワールドビアカップ」はブリュワーズアソシエーションによって、ビール醸造における優れた技術を賞賛するために、1996年から2年に1度開催されています。

ニッカウヰスキー(株)が製造する『竹鶴17年ピュアモルト』は、ウイスキーの国際的コンテスト「ワールド・ウイスキー・アワード2014」(WWA)において、「ワールド・ベスト・ブレンデッドモルトウイスキー」を受賞し、“世

界最高賞”のブレンデッドモルトウイスキー（ピュアモルトウイスキー）として認定されました。『竹鶴17年ピュアモルト』が世界最高賞を受賞するのは、2012年に続き今回で2回目となりました。また、『竹鶴21年ピュアモルト』が07年、09年、10年、11年にワールド・ベスト・ブレンデッドモルトウイスキーを4回受賞していることから、「竹鶴」ブランドとしては今回で6回目の受賞となりました。ワールド・ウイスキー・アワード（WWA）とは、英国のウイスキー専門誌「ウイスキーマガジン」が2007年から開催している国際的ウイスキーコンテストです。

また、『竹鶴ピュアモルト』など全8アイテム（『竹鶴ピュアモルト』・『竹鶴21年ピュアモルト』・『鶴17年』・『シングルモルト余市12年 ウッディ&パニリック』・『シングルモルト宮城峡12年』・『ニッカピュアモルトホワイト』・『フロム・ザ・バレル』・『ニッカ カフェモルト』）は、世界的な酒類品評会である「インターナショナル・スピリッツ・チャレンジ（ISC）2014」において金賞を受賞しました。ISCで、ニッカブランドのウイスキーが金賞を受賞するのは7年連続となります。ISCとは毎年イギリスの酒類専門出版社「ドリンクス・インターナショナル」が主催している酒類品評会です。ウイスキー部門のほか、ブランデー、テキーラ、ジン、ウォッカなどの部門があります。ウイスキー部門については、世界の著名なウイスキー蒸溜所のブレンダーやディスティラーなどが審査員となっています。

[飲料事業]

（商品開発関連）

アサヒ飲料㈱は、「確固たるブランドの育成」を成長戦略に掲げ、自社の持つ強みのさらなる強化と新たな需要創造のための新価値の提案に取り組んでまいりました。

具体的には、ブランド生誕130周年を迎える「三ツ矢サイダー」、110周年を迎える「ウィルキンソン」、「ワンダ」、「十六茶」、「おいしい水」といった優位性のあるブランドへ経営資源を集中し“選ばれ続けるブランド”への育成を目指すとともに、お客様のニーズに対応した新たな提案や、市場の変化を先取りした新市場創造型の提案に積極的に取り組みました。

「三ツ矢」ブランドでは、革新的な商品の提案として、専用冷蔵庫により凍る直前マイナス5℃まで冷やし、開栓時に中味が凍結する現象を体感できる“氷点下の三ツ矢サイダー”『三ツ矢フリージングサイダー』をセブン イレブン店舗にて発売しました。中味は、氷点下という条件で最もおいしく飲める味わいを追求し、氷点下においてもしっかりとした『三ツ矢サイダー』の味わいをお楽しみいただくため、通常の『三ツ矢サイダー』より少し濃い目の設計といたしました。

また、「三ツ矢にしかつくれないものを、つくる。」をスローガンに、産地・品種指定果汁を国内はじめ世界中から厳選して使用したプレミアム果汁炭酸「ぜいたく三ツ矢」シリーズとして『ぜいたく三ツ矢 ニュージーランド産グリーンキウイ』、『ぜいたく三ツ矢 青森県産王林』、『ぜいたく三ツ矢 長野県産巨峰』を発売しました。“磨かれた水”や“果実などから集めた香り”といった「三ツ矢サイダー」ブランドのこだわりをベースに、「三ツ矢サイダー」ブランドが長年培ってきた独自の技術を進化させて完成した「フルーツオリティ製法」を採用し、香り高く、上品に甘い、爽やかな味わいを実現しました。

「ワンダ」ブランドでは、『ワンダ モーニングショット』、『ワンダ 金の微糖』、『ワンダ ゼロマックスプレミアム』、『ワンダ 特製カフェオレ』などの定番商品のブラッシュアップを行いました。『ワンダ モーニングショット』については深煎り豆を増量し、さらに朝にふさわしいおいしさに仕上げました。『ワンダ 金の微糖』については、ブラジルの輸出規格品における最高等級の高級豆を中心にブレンドすることで豊潤なコクとまろやかな味わいを実現しました。また『金の微糖』から初のエクステンション品として厳選高級豆をブレンドした、上質で深い味わいが特長のプレミアムブラック缶コーヒー『ワンダ ゴールドブラック -金の無糖-』を発売。中味は、コーヒーの専門的技術者であるQ-Grader(キューグレーダー)がコーヒー豆の選定やテイस्टングを監修。アラビカ種100%のコーヒー豆を使用し、複数の高級豆をブレンドすることで深いコクと豊潤な味わいを実現しました。さらに、「ワンダ」ブランドの新提案としてコーヒー由来のカフェインとブレンド果汁を配合した朝にふさわしい新飲料「ワンダ カフェズメニュー」として『ワンダ カフェズメニュー フルーツカフェ アクティブベリー』と『ワンダ カフェズメニュー フルーツカフェ ファインシトラス』を発売するなど、ブランド価値の向上に努めました。

「アサヒ 十六茶」ブランドについては、2005年より「カフェインゼロ」として生まれ変わり、10年目を迎えました。“健康的な水分補給”×“明るく元気”というブランドコンセプトの更なる強化を目的として中味のリニューアルを実施いたしました。「あわ」「きび」に替えて健康素材として知られる「大麦若葉」と、さわやかな香味の「仙草」を採用。「カフェインゼロ」はそのままに、素材本来の旨み・甘味を活かしながら、無糖茶の嗜好のトレンドに合致したすっきり香ばしいおいしさに仕上げました。また、活性化する特保飲料市場に対して、『アサヒ 食事と一緒に

に十六茶W(ダブル)』を発売。「中性脂肪対策」「血糖値対策」の2つのヘルスクレームを有する、W(ダブル)の特保という新しい価値を提案いたしました。

「ウィルキンソン」ブランドは、110周年を迎え大人向け炭酸ブランドとしての更なる確固たる地位を築くため、主力である『ウィルキンソン タンサン』『ウィルキンソン タンサン レモン』の炭酸水ラインにて“絶対的炭酸水 No.1ブランド”の確立を目指すと共に、エントリー層拡大のためのフレーバーラインの継続展開として、『ウィルキンソン ミキシング グレープフルーツ』のリニューアルを実施いたしました。更に後味をすっきり感じられるようにブラッシュアップを実施。甘さはありつつも、すっきりとした一味違う味わいを楽しんでいただけるよう改良を行いました。

カルピス㈱においては、飲用層が拡大し続けている炭酸飲料カテゴリーにおいて、甘さを抑えた「カルピスソーダ」を、強めの炭酸とほろ苦いグレープフルーツピールのアクセントでキレのある後味に仕立てたカロリーオフの『カルピスソーダ NEO DRY』、さらに、強めの炭酸と大人に相応しいジンジャーの本格的な刺激が楽しめる『カルピスソーダ NEO ジンジャースパーク』を開発いたしました。また昨年度日常の水分補給シーンに適したソルティテイストの新しい乳性飲料として発売した『カルピスオアシス』については、液色をスポーツドリンクに近づけ、さらに甘味・酸味・塩味及びフレーバーを調整することでカルピス本来の美味しさと、止渴感向上を目指したりリニューアルを行いました。加えて夏場の需要期に向けて、炭酸入りの『カルピスオアシス スパークリングウォーター』の開発も行いました。「カルピスフルーツパーラー」においては、混濁果汁を使用し、大人品質で満足度の高いリッチな味わいを目指して『カルピスフルーツパーラー 濃い目ピンクグレープフルーツ&カルピス』を開発いたしました。

「Welch's」ブランドにおいては、丸ごとクラッシュした果汁を活かした炭酸入り果汁飲料である『Welch's クラッシュグレープ』、『Welch's クラッシュピンクグレープフルーツ』、『Welch's クラッシュマスカット』の開発を行い「Welch's」ブランドの価値向上に努めました。ストレスの増大や生活習慣の変化といった社会背景から、カラダの中から強くなりたいという健康ニーズはますます高まりを示し、お客様の乳酸菌への期待は、以前から知られていた腸内環境の改善による整腸に止まることはなく、様々な特徴を持った乳酸菌が注目を集めております。またヨーグルトに代表される、生きた乳酸菌を含む食品だけではなく、殺菌乳酸菌の菌体においても様々な機能が見出されてきています。そこで昨年度、清涼飲料カテゴリーにおいて、カルピス㈱の中で数多くの乳酸菌の中から選り抜かれた独自の「L-92乳酸菌」を配合した乳性飲料『守る働く乳酸菌』が発売され売上を伸ばしています。また、さらに「L-92乳酸菌」に続いて見出された「プレミアムガセリ菌CP2305」を配合した乳性飲料『届く強さの乳酸菌』を本年度開発いたしました。カルピス㈱は、今後もこれらの乳酸菌の可能性について研究を続けるとともに、新しい乳酸菌及び乳酸菌飲料の価値を提案していきます。

㈱エルピーにおけるデイリーチルド及びロングライフ(LL)紙容器飲料では、まず基幹カテゴリーであるデイリーチルド無糖茶の品質向上に向け、緑茶、烏龍茶、むぎ茶の中味・デザインをリニューアルする一方、各コンビニエンスストアチェーンとの取組み強化によるシェア拡大を図りました。カロリーゼロのデイリーチルド紅茶飲料(「大人の紅茶」シリーズ)は好調に推移しており、差別化商品として紅茶市場における地位を確立しつつあります。

またグループシナジーとして、「カルピス」ブランドでは、デイリーチルドのナタデココ、アロエ、タピオカ等の食感素材入りシリーズ、ラテ風仕立ての「カルピス オリジナルカフェスタイル」シリーズ、「味わいカルピス」シリーズ、またLLでは宅配専用『守る働く乳酸菌』、『カルピス フルーツパーラー厳選巨峰』等を発売しました。アサヒ飲料ブランドでは、LL「バヤリース とろける」シリーズのリニューアル及び『バヤリース とろけるフルーツミックス』の新発売をいたしました。

自社ブランドのLLでは新たに『毎朝1本バナナオレ』、『アサイーバナナ』の発売等、前述のカルピス、アサヒ飲料ブランド商品と合わせLL商品の強化を行っております。

なお、昨年発売した高単価商品(税抜150円/500ml)「アサイー」シリーズについては定番化されており、酸性乳飲料として差別化された独自の地位を確立いたしました。

カップ飲料については、コンビニエンスストアチェーンとの取組みを強化、独自技術を応用したタピオカ、白玉といった食感素材入りカップ飲料、独自製法による果汁100%スムージー飲料を開発・発売、また「カルピス」ブランドでカットゼリー入りの『カルピス&ミキシングゼリー』を発売しました。

(技術開発関連)

アサヒ飲料㈱では、アサヒグループの「環境ビジョン2020」に基づき「低炭素社会」及び「循環型社会」の構築に貢献できる技術開発を推進してまいりました。

生産技術開発におきましては、工場にて製品製造時に使用する水や燃料などを削減する目的で、水と空気を混合噴射させ、効率よくPETボトルを洗浄するエアインダクションノズルを開発。これにより、大幅なクーティリティーの削

減（使用水の50%～75%、CO2換算で11～15t）を実現しました。この技術につきましては「日本清涼飲料研究会 第23回 研究発表会 奨励賞」を受賞しております。

容器包装資材に関する取組については、カートン素材の軽量化と積み付け時の強度を両立するための函形状について最適化を行いました。また、キャップメーカーとの共同開発にて国内最軽量クラスのアセプティック充填用キャップの開発を行い、キャップ重量を従来から約20%削減することが可能となりました。これら2つの技術開発につきましては「2014年第52回全日本包装技術研究大会」において発表を行い、ともに「優秀発表賞」を受賞いたしました。

この他、製品、工程、苦情品解析に必要な安心安全技術（新規分析技術、解析技術）の拡充と有害微生物の検出技術、同定技術、静菌技術の研究についても継続して取り組みました。

カルピス㈱では、人々の心とからだの健康に役立つ商品・技術を提供することを目指し、乳酸菌や微生物を活用した研究に取り組みました。その中で、永井克也大阪大学名誉教授の監修のもと、当社独自の乳酸菌と酵母を活用した乳酸菌飲料のおいしさ研究において、乳酸菌単独では作りだせない“乳酸菌と酵母”で発酵して作られる独特の“香り”には、自律神経に働きかけて、日周リズムの改善や不安を和らげるなどの“癒し”効果がある可能性を動物実験にて確認し、日本農芸化学会で発表しました。今後も、さらに研究をすすめ、“乳酸菌と酵母”で発酵した乳酸菌飲料の香りの作用に関する科学的な知見を深めてまいります。

そして、高齢化が進む社会への貢献を目指し、昨年度に引き続き、愛媛大学大学院医学系研究科公衆衛生・健康医学分野及び、特定非営利活動法人しまの大学（愛媛県越智郡上島町、代表理事 村上律子）のご協力をいただき、乳酸菌飲料<希釈タイプ>の継続飲用が高齢者の心身に与える健康への影響を調査しました。50年後の日本の高齢者比率に近いとされている愛媛県越智郡(おちぐん)上島町(かみじまちょう)岩城島(いわぎじま)の住民の方々118名(平均71.4歳)を対象に、乳酸菌飲料<希釈タイプ>を自身で希釈して、1日1杯、8週間にわたって継続飲用した前後の心身の健康度への影響を健康関連QOL尺度SF-8™ 1やアンケートを用いて評価しました。その結果、高齢者のQOLの向上が認められると共に、精神健康度や体調アンケート（便秘の症状など）においても、有意なスコアの向上や改善が認められ、これら研究成果を、日本公衆衛生学会にて発表しました。今後は都市部など他の地域での調査を実施し、高齢者のQOL改善効果の検証を進めます。

また、徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部ストレス制御医学分野 六反一仁教授との共同研究の成果で、Lactobacillus gasseri CP2305株（「プレミアガセリ菌CP2305」）が、腸から脳への神経伝達を通じて中枢神経へ働きかけること（脳腸相関 2）で、整腸効果や安眠効果などの有益な生体機能調節作用を発現することを確認し、国際乳酸菌シンポジウムや、日本睡眠学会で発表しました。カルピス社独自の乳酸菌素材の有効性、信頼性がさらに高まる結果となりました。

さらに、小学校で実施している食育・理科・キャリア教育が複合的に学べる出前授業「『カルピス』こども乳酸菌研究所」が、株式会社リバナス（本社：東京都新宿区、代表取締役 丸 幸弘）が運営する教育応援プロジェクト主催の『教育CSRシンポジウム2014』において有識者及び全国の教員・教育関係者が選ぶ『出前実験教室（小学生部門）』で大賞を、『中高生が選ぶ教育CSR活動』で大賞を受賞しました。本出前授業は製品「カルピス」を題材に「カルピス」の原料となる生乳の特徴や、「カルピス」の味をつくる“発酵”のしくみについて、五感を使った体験をしながら学び、社員とのディスカッションにより未来の夢を考える体験型のプログラムです。学校教育の中の食育教育においてお子様たちに「カルピス」の良さを認知していただくことができました。

1：米国のJohn Ware博士らによって開発された健康関連のQOL（生活の質）を評価するための調査票

2：腸と脳が自律神経系を通じて双方向の情報伝達を行いながら、生体機能の恒常性を保つ仕組みのこと

[食品事業]

(商品開発関連)

アサヒフードアンドヘルスケア㈱は、食品事業分野において「ミンティア」ブランドのエクステンション商品、「ミンティア ブリーズ」シリーズを発売しました。これは1粒で5分間、ミントのさわやかな清涼感が続く“おいしいミント”の中粒錠菓です。また、「バランスアップ」ブランドでは、健康感のある素材「ライ麦、グラノーラ、オーツ麦、小麦ブラン、玄米」を生地に練り込んで堅く焼き上げた新シリーズ『バイクド玄米ブラン』を発売しました。一方、ヘルスケア事業分野におきましては「エビオス」ブランドを一層身近なものと感じていただくためのエクステンション品『ビール酵母（栄養酵母）粉末200g』を発売しました。さらには、シェア拡大を続けるサプリメント分野においても「ディアナチュラルスタイル」シリーズのラインナップ展開も実施いたしました。また、調味料事業分野においても、『ハイパーミーストHG』を軸として、風味にパラエティーを持たせた酵母エキスである『ハイパーミーストCH-01（チーズ風味）』、『セサミーストMT（ごま風味）』が堅調に売り上げを伸ばすとともに、カツオ風味酵母エキス『ハイパーミーストRFK-Ps』を上市するなど着実な事業発展に努めました。

和光堂(株)は、ベビーフード市場での強みを活かし、新たな幼児食分野に商品提案を行いました。家にある食材を用い、親子が一緒のおかずを手軽に作って食べられる簡単合わせ調味料「おやこdeごはん」全4品、従来の「栄養マルシェ」シリーズの高月齢向けとしてレンジ対応の新容器を使ったカップ容器入りベビーフード『BIGサイズの栄養マルシェ』全10品を新提案しました。この新容器は「持ちやすさ」や「食べさせやすさ」にも配慮した形状とし、合わせて添付スプーンにつきましても同様の配慮を行いました。また、お母様方の要望が多い沢山の野菜を充足できるレトルトベビーフード『1食分の野菜が摂れるグーグーキッチン』全7品を投入しました。ベビースキンケアシリーズにおいては、育児用ミルクの研究を活かし、母乳にも含まれる保湿成分を配合した「ミルクふわ」シリーズに『ベビーUVケア』2商品を追加しました。シニア向けの介護食品では、レトルトパウチ「食事は楽し」シリーズの中でも人気の高い『ふっくら雑炊』全7品を、創業315周年となる日本橋の鰹節専門店(株)にんべんと共同で旨味と素材の風味を生かせるだしを選定し、リニューアル新発売いたしました。シニア向けの口腔ケア商品では、手軽に口腔にうるおいをもたらせることで口中を浄化し、口臭を予防する『口腔用スプレーうるおいミスト』を新発売しました。「牛乳屋さん」シリーズにおいては、他社にない冷水溶解性のある新商品『牛乳屋さんのミルクココア』を投入し、ブランド力強化に努めました。さらに、冷水でも溶解可能なクレーミングパウダーの追加により、業務用途への展開を広げました。また、コンビニエンスストアのカウンターコーヒー用にトッピングパウダー2品を追加発売しました。

天野実業(株)は、お客様の多様なニーズに応えることを事業方針とし、流通事業では大きく二つに分類して展開をしました。一つ目は、主力商品の「フリーズドライみそ汁」のラインアップ強化をしました。品質と価格のバランスを最良化し、保管に便利なチャック付き袋の個包装5食入り「うちのおみそ汁」全4品(小売価70円/食)、お求めやすいワンコインプライス「いつものおみそ汁」定番全10品、減塩全5品(小売価100円/食)、ひと手間の美味しさを加えた高級タイプ「味わうおみそ汁」全8品(小売価130円/食)と多くのラインアップを図り、3月の発売とあわせて東京銀座プラタナや東京駅アンテナショップにて約8,000人にサンプリングを実施しました。二つ目は、「フリーズドライみそ汁」以外のカテゴリーごとの商品フルラインアップに取り組みました。米飯類では和風系の「おかゆ・雑炊」に加えて、洋風系「ピストロリゾット」シリーズ全4品と中華系「中華粥」シリーズ全2品、スープ類では野菜の素材感を楽しむ濃厚な「ポタベジ ほっこりポタージュ」シリーズ全3品、にゅうめん類では「CAFÉにゅうめん」シリーズ全4品と幅広い層の方に喜んでいただける商品を展開し、フリーズドライ食品の魅力の提案をしました。通販事業では、自社流通商品と差別化した通販ならではの商品展開に取り組みました。一つ目は、主力フリーズドライみそ汁の「国産具材使用」を差別化の柱とし「定番みそ汁」全12品、「減塩みそ汁」全10品を国産具材へとリニューアルしました。二つ目は、四季を感じていただけるこだわりの商品を季節ごとに展開しました。年初には業界初となるフリーズドライ「一人鍋」を発売し、多くのお客様から好評を戴きました。また、四季シリーズの「四季のお味噌汁」各季節2品、「四季のにゅうめん」秋と冬に各1品をラインアップ強化し発売しました。

(技術開発関連)

アサヒフードアンドヘルスケア(株)では、グルコサミンサプリメント『筋骨グルコサミン』に配合した筋骨草中の有効成分を明らかにし、キチンキトサン国際学会誌に投稿しました。また、食物繊維を1日必要量の1/3(6g)配合した焼き菓子で排便改善効果に関する人試験を行い、その効果を確認して第21回日本未病システム学会でポスター発表を行いました。

和光堂(株)では、牛乳で美味しく作れるヨーグルト風ドリンク粉末を独自製法で開発し、特許を出願しました。

天野実業(株)では、「フリーズドライ固形みそ汁」の新たな製法開発に取り組み、具材感(大きさや食感)を向上させる製法技術を確立しました。新たな製法での商品開発を進めています。

[食の安心安全]

食品の安全性に対するお客様の期待が高まる中、食品に含まれる微量成分を網羅的に分析することが可能な最新の飛行時間型質量分析計を導入しました。本分析機器を活用して、食品の原材料、とくに食品添加物や容器包装資材を精密に分析することで、安全な製品づくりに貢献しています。また、水・原料・製品の安全性を正確かつ迅速に評価するために、最先端の分析技術を駆使し、残留農薬、残留動物用医薬品、カビ毒、有害金属、その他食品リスクとなる化学物質の高感度・高精度そして高速分析が可能な分析法を新規開発・改良し、品質確認のための分析体制を常に最先端のものに更新しています。各種学会や社外研究機関において密な情報交流を行うことで食品リスクに関する情報をいち早く入手し、新規リスクの迅速な分析技術確立や新規技術導入に役立てています。グループ各社の分析部門と連携し、原料・製品の品質保証体制の更なる充実に貢献しました。

[新規事業関連]

バイオエタノールに関する研究開発では、砂糖とエタノールの同時増産を実現する新プロセス“逆転生産プロセ

ス”を開発しました。サトウキビは、ショ糖（砂糖原料）と還元糖（砂糖生産を阻害するブドウ糖，果糖）の2種類の糖分を含有しています。多くの収穫量が期待できる高バイオマス量サトウキビや収穫期間外のサトウキビなどは、還元糖の含有率が高いため、砂糖の生産効率を低下させるという課題がありました。今回開発した逆転生産プロセスは、従来の砂糖・エタノールという製造順序を逆転させ、砂糖生産効率を下げる原因となる還元糖のみを先に選択的にエタノールに変換した後に、砂糖を生産するという画期的な同時生産プロセスです。バイオエタノールを生産することによって、砂糖生産効率を大幅に向上させ、これまでの収穫期間（工場稼働期間）を延長することができる革新的な技術で、国内外で特許登録が進んでいます。本技術は2013年度にマスコミ向けに発表を行い、地球規模で懸念される食料・エネルギー問題の解決に貢献する技術として、砂糖産業など多くの関係者から関心を集めています。現在、事業化を目指して本技術を実用レベルに高めるための技術開発を推進しています。

一方、副産物としての酵母を活用した農業資材などの新規事業開発についても実用化を目指して技術開発を推進しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比4.2%増、712億4千1百万円増収の1兆7,854億7千8百万円となりました。酒類事業においては、ビール類が2年連続で前年を上回る販売数量となったことや、洋酒、ワイン、アルコールテイスト清涼飲料の各カテゴリーが前年実績を大きく上回ったことなどにより、前期比1.7%増、160億7千5百万円増収の9,419億5千3百万円となりました。飲料事業においては、「アサヒ飲料株式会社」及び「株式会社エルビー」の業績がともに堅調に推移したことにより、前期比2.3%増、104億2百万円増収の4,714億5千6百万円となりました。食品事業においては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」「和光堂株式会社」「天野実業株式会社」の売上がそれぞれ前年実績を上回り、前期比3.6%増、37億8千3百万円増収の1,100億2千4百万円となりました。国際事業においては、各地域の事業が堅調に推移したことに加え、東南アジアの新規連結子会社の業績の上乗せ効果などにより、前期比21.4%増、411億4千9百万円増収の2,331億8千4百万円となりました。その他の事業においては、物流業務全般の受託の拡大に努めましたが、前期比0.6%減、1億6千9百万円減収の288億5千9百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比9.2%増、108億3千8百万円増益の1,283億5百万円となりました。酒類事業においては、広告・販売促進活動への積極的な投資や円安の影響などによる原材料コストの増加がありましたが、売上の増加に加え、減価償却費を中心とした固定費全般の削減の結果、前期比2.8%増、31億8千万円増益の1,169億2千4百万円となりました。飲料事業においては、コスト全般の効率化やグループ内の協業シナジーの創出などにより、前期比37.9%増、58億6千1百万円増益の213億1千9百万円となりました。食品事業においては、製造原価の低減などにより、前期比22.9%増、11億2千8百万円増益の60億4千7百万円となりました。国際事業においては、各地域の事業の収益性向上により、前期に比べ33億6千1百万円改善し、12億4百万円の営業損失となりました。その他の事業においては、前期比67.5%減、4億1千9百万円減益の2億2百万円となりました。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は前期比6千万円増加の131億6千1百万円、営業外費用は前期比13億4千3百万円増加の82億9千9百万円となりました。その結果、営業外損益は前年同期に比べ12億8千2百万円減少しました。これは主に、為替差益の発生や金融収支の改善があったものの、持分法による投資利益が減少したことによりです。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前期比7.7%増、95億5千6百万円増益の1,331億6千8百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は前期比297億5千5百万円増加の340億9千9百万円、特別損失は前期比206億4千5百万円増加の381億3千1百万円となりました。特別利益の増加は、主に固定資産売却益が増加したことや、海外連結子会社において受取和解金が発生したことによるものです。特別損失の増加は、主に減損損失が増加したことによるものです。その結果、特別損益は前年同期に比べ91億9百万円改善しました。

(受取和解金、減損損失については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。)

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比73億6千9百万円増益の691億1千8百万円となりました。当期純利益では14年連続で過去最高益を更新いたしました。

また、1株当たり当期純利益は148.92円(前年同期135.73円)となり、自己資本利益率は8.1%(前年同期8.0%)となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の連結総資産は1兆9,366億9百万円となり、前年同期に比べ1,450億5千3百万円増加いたしました。これは、東南アジアや国内において買収した企業を新たに連結の範囲に含めたことによる資産の増加や当該企業結合により発生したのれんの増加、為替相場の変動による在外子会社の資産の増加、株式相場の上昇に伴う投資有価証券の増加などによるものです。

純資産

純資産は8,965億1千万円となりました。純資産より少数株主持分を除いた自己資本は8,810億9千1百万円となり、前年同期の自己資本8,192億9千4百万円と比較し、617億9千6百万円増加しました。これは、自己株式の取得を行ったことや配当金支出による利益剰余金の減少があったものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加、為替円安による為替換算調整勘定の増加などがあったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、45.5%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	41.8	45.7	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	49.4	76.5	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	3.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	40.9	39.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

資金の調達

アサヒグループの資金の源泉は、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入、社債の発行からなりますが、当社は経営方針として、有利子負債残高の圧縮を基本として掲げております。しかしながら、「事業基盤強化・効率化を目指した設備投資」及び「M & Aを含む戦略的事業投資」については資金需要に応じて金融債務を柔軟に活用することとしております。資金需要の発生した時点で、金利コストの最小化を図れるような調達方法を熟慮し、資金需要に対応しております。一方、運転資金需要については、短期借入金及びコマmercial・ペーパーでまかなうことを基本としております。

資金の流動性

当社及び主要な連結子会社はCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことにより、資金効率の向上と金融費用の極小化を図っております。

(5) 戦略的現状と見通し

2015年12月期は、「長期ビジョン2020」の達成を目指して策定された「中期経営計画2015」の最終年度として、各事業における主力商品のブランド強化に経営資源を集中するとともに、引き続きコスト競争力を強化することによりグループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。また、グループ全体の企業価値向上を目指し、最適な財務、キャッシュ・フロー戦略を実行してまいります。投資においては、成長基盤の強化を優先事項とし、国内外を問わず戦略的事業投資や事業提携の検討・実施をしてまいります。また、設備投資においては生産、物流体制の効率化や環境投資に重点をおいて実施します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、73,586百万円であり、セグメント毎の内訳は次の通りであります。

酒類事業においては、主に既存設備の更新工事や収益改善のための戦略投資を実施しました。その結果、酒類事業の設備投資額は19,383百万円となりました。

飲料事業においては、グループ全体での生産体制の効率化などに向けた設備投資を、主に「アサヒ飲料株式会社」及び「カルピス株式会社」が実施しました。その結果、飲料事業の設備投資額は27,878百万円となりました。

食品事業においては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」及び「天野実業株式会社」がそれぞれ拡大事業分野への戦略的な投資を実施しました。その結果、食品事業の設備投資額は3,446百万円となりました。

国際事業においては、主に成長戦略を柱とし、売上拡大に向けた生産体制の拡充及び継続的な収益改善を図った設備投資を実施しました。その結果、国際事業の設備投資額は22,103百万円となりました。

その他の事業及び全社(共通)の設備投資額は、それぞれ200百万円、573百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本店他 (東京都墨田区他)	その他	本店設 備等	13,869	255	15,037 (44,147)	471	605	30,239	273 2

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アサヒビール(株)	茨城工場他 7工場 (茨城県守谷市他)	酒類	ビール等 製造設備	75,684	47,671	58,697 (1,631,188) [40,959]	32	2,026	184,111	947 91
ニッカウヰスキー (株)	仙台工場他 6工場 (仙台市青葉区他)	酒類	ウイスキー等製 造設備	5,480	4,432	4,567 (889,964) [23,422] 7,081		105	14,584	257 183
アサヒ飲料(株) 他1社	明石工場他 4工場 (兵庫県明石市他)	飲料	清涼飲料 製造設備	13,121	15,534	14,257 (273,490)		392	43,306	357 91
カルピス(株)	群馬工場他 1工場 (群馬県館林市他)	飲料	清涼飲料 製造設備	6,119	8,793	1,282 (229,300) 4,905		81	16,277	246 354
(株)エルピー	本社・蓮田工場他 1工場 (埼玉県蓮田市他)	飲料	清涼飲料 製造設備	1,394	1,132	1,516 (20,659)		41	4,085	238 30
アサヒフードアンド ヘルスケア(株)	栃木工場他 2工場 (栃木県下野市他)	食品	食品 製造設備	1,906	1,286	720 (40,176)		52	3,966	48 35
和光堂(株) 他1社	栃木工場他 1工場 (栃木県さくら市 他)	食品	食品 製造設備	3,808	4,237	1,544 (110,222) [8,713]	18	62	9,671	151 86
アサヒビール モルト(株)	本社・野洲工場他 1工場 (滋賀県野洲市他)	酒類	麦芽 加工設備	1,460	213	535 (122,735) 3,465		20	2,230	29 8
天野実業(株)	里庄第1工場他 1工場 (岡山県浅口郡)	食品	食品 製造設備	3,268	3,818	1,431 (59,444)		53	8,572	331 366

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リー ス 資 産	その他	合計	
北京朝日酒有限公司 他1社	北京酒工場他 1工場 (中国北京市他)	国際	ビール 製造設備	1,217	3,923	(225,709) [225,709]		450	5,591	1,672
Schweppes Australia Pty Limited 他6社	タラマリン工場 他18工場 (ヴィクトリア 州 他)	国際	清涼飲料 製造設備	7,623	25,981	8,734 (1,637,673) [114,751]		2,551	44,891	901 261
Permanis Sdn. Bhd.	バンギ工場他 1工場 (スランゴール 州 他)	国際	清涼飲料 製造設備	1,390	3,021	1,079 (62,281) [23,551]	65	10	5,567	167 1
PT Tirta Sukses Perkasa 他1社	バンドン工場他 18工場 (東ジャワ州 他)	国際	清涼飲料 製造設備	2,021	2,699	1,359 (286,088)		507	6,587	1,624 1,570
Etika Dairies Sdn. Bhd. 他4社	メル工場他 5工場 (スランゴール 州 他)	国際	乳製品 製造設備	1,629	2,773	417 (523,374)		39	4,860	859 180

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品等で、建設仮勘定の金額を含めておりません。
2 上記の内土地の一部についても連結会社以外から賃借しています。賃借料は年額1,100百万円で、賃借している土地については [] で内書しております。
3 上記 < > は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれております。
4 上記 は、臨時従業員数であります。
5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
6 上記の他、連結子会社の支社等の営業設備の工具、器具及び備品を中心に賃借資産があります。
7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	972,305,309
計	972,305,309

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	483,585,862	483,585,862	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	483,585,862	483,585,862		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む。)による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議（平成18年3月30日）

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	4,479個	3,417個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	447,900株 1	341,700株 1
新株予約権の行使時の払込金額	1,688円 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月30日から 平成28年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,688円 資本組入額 844円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

- 1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

但し、2の規定に従い行使価額が調整されたときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。なお、調整前行使価額は、2に定める行使価額調整式(以下「行使価額調整式」という。)による調整前行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後行使価額を意味する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 調整前行使価額 / 調整後行使価額

なお、各対象者に付与された新株予約権の目的となる株式の数の調整は、当該調整を行う時点で対象者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)、自己株式の処分をする場合、または時価を下回る価額をもって当社の株式を取得することができる新株予約権もしくはかかる新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」に、「分割・新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとし、1において必要に応じて同様の読み替えを行うものとする。行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額の差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額調整式の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を算出する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を適用する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成17年3月30日)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	1,945個	684個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	194,500株 3	68,400株 3
新株予約権の行使時の払込金額	1,374円 4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月30日から 平成27年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,374円 資本組入額 687円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

3 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

但し、4の規定に従い行使価額が調整されたときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。なお、調整前行使価額は、4に定める行使価額調整式(以下「行使価額調整式」という。)による調整前行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後行使価額を意味する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 調整前行使価額 / 調整後行使価額

なお、各対象者に付与された新株予約権の目的となる株式の数の調整は、当該調整を行う時点で対象者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

4 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)、自己株式の処分をする場合、または時価を下回る価額をもって当社の株式を取得することができる新株予約権もしくはかかる新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」に、「分割・新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとし、3において必要に応じて同様の読み替えを行うものとする。行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額の差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額調整式の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を算出する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を適用する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)	10,000	483,585	-	182,531	-	130,292

(注) 平成18年12月1日付自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	149	44	2,427	557	46	105,298	108,522	
所有株式数 (単元)	10	1,872,761	131,200	751,091	1,391,708	88	681,844	4,828,702	715,662
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.78	2.72	15.55	28.82	0.00	14.12	100.00	

(注) 1 自己株式20,984,062株は「個人その他」に209,840単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,616	5.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20,236	4.18
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	18,785	3.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	16,920	3.50
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	16,000	3.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,028	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	8,126	1.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,669	1.38
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	5,793	1.20
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,566	1.15
計		135,742	28.07

(注) 1 当社は自己株式を20,984千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合 4.34%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記所有株式数のほか、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 30,061千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11千株

3 三井住友信託銀行株式会社から、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成26年9月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	19,809	4.10
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	839	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,890	1.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 20,984,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	(相互保有株式) 9,400		同上
完全議決権株式(その他)	461,876,800	4,618,768	同上
単元未満株式	715,662		
発行済株式総数	483,585,862		
総株主の議決権		4,618,768	

- (注) 1 事業年度末現在の単元未満株式には、自己株式62株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社)2株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。
- 3 「完全議決権株式(自己株式等)」「完全議決権株式(その他)」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサヒグループホール ディングス株式会社	東京都墨田区吾妻橋 一丁目23番1号	20,984,000	-	20,984,000	4.34
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 大字仲原1771番地の1	9,400	-	9,400	0.00
計		20,993,400	-	20,993,400	4.34

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

新株予約権方式は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び執行役員に対して付与することを、平成17年3月30日の第81回定時株主総会及び平成18年3月30日の第82回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

<平成17年3月30日決議分>

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 45名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	60万株 1
新株予約権の行使時の払込金額	1,374円 2
新株予約権の行使期間	平成19年3月30日から平成27年3月29日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成27年2月28日現在においては、権利行使により、付与対象者のうち権利未行使者の人数は38名減少し、7名であり、権利未行使の株式の数は531,600株減少し、68,400株であります。

- 1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

但し、2の規定に従い行使価額が調整されたときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。なお、調整前行使価額は、2に定める行使価額調整式（以下「行使価額調整式」という。）による調整前行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後行使価額を意味する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 調整前行使価額 / 調整後行使価額

なお、各対象者に付与された新株予約権の目的となる株式の数の調整は、当該調整を行う時点で対象者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）、自己株式の処分をする場合、または時価を下回る価額をもって当社の株式を取得することができる新株予約権もしくはかかる新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」に、「分割・新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとし、以下1において必要に応じて同様の読み替えを行うものとする。行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額の差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額調整式の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を算出する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を適用する。

<平成18年3月30日決議分>

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	62万株 3
新株予約権の行使時の払込金額	1,688円 4
新株予約権の行使期間	平成20年3月30日から平成28年3月29日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成27年2月28日現在においては、権利行使により、付与対象者のうち権利未行使者の人数は10名減少し、38名であり、権利未行使の株式の数は278,300株減少し、341,700株であります。

- 3 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

但し、4の規定に従い行使価額が調整されたときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。なお、調整前行使価額は、4に定める行使価額調整式(以下「行使価額調整式」という。)による調整前行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後行使価額を意味する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 調整前行使価額 / 調整後行使価額

なお、各対象者に付与された新株予約権の目的となる株式の数の調整は、当該調整を行う時点で対象者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- 4 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)、自己株式の処分をする場合、または時価を下回る価額をもって当社の株式を取得することができる新株予約権もしくはかかる新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たりの行使価額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新株発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」に、「分割・新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとし、以下3において必要に応じて同様の読み替えを行うものとする。行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額の差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額調整式の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を算出する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を適用する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年6月4日)での決議状況 (取得期間 平成26年7月9日～平成26年10月31日)	20,000,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	15,475,800	49,999,912
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,524,200	87
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.62	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	22.62	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120,375	378,894
当期間における取得自己株式	1,028	3,788

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)3	15,964,674	32,234,394	232,312	644,070
保有自己株式数	20,984,062		20,752,778	

(注)1 当期間における「その他」には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求等による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年3月1日から有価証券報告日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求等による株式数は含めておりません。

3 当事業年度の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使(株式数15,614,809株、処分価額の総額31,542,999千円)、ストック・オプション行使(株式数349,700株、処分価額の総額691,008千円)及び単元未満株式の買増請求(株式数165株、処分価額の総額385千円)であります。また、当期間の内訳はストック・オプション行使(株式数232,300株、処分価額の総額644,036千円)及び単元未満株式の買増請求(株式数12株、処分価額の総額33千円)であります。

3 【配当政策】

アサヒグループの持株会社である当社は、「中期経営計画2015」において、創出されるフリーキャッシュフローは、国内外のネットワーク拡大など成長投資を最優先に活用する一方で、株主還元では、これまでのキャッシュフロー創出力の向上と自己資本の拡大で投資余力が向上したため、2015年までに配当性向で30%を目処（25～35%）に安定的な増配を目指しております。また、自己株式取得を含めた総還元性向では50%以上を目処として、総合的な株主還元の充実に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第91期の期末配当金につきましては、1株当たり23円とし、中間配当の22円と合わせて、年間では2円増配の45円の普通配当を実施いたしました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資など、アサヒグループの競争力の向上に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年3月26日 定時株主総会決議	9,938	21.50
平成26年8月6日 取締役会決議	10,415	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	1,830	1,725	1,944	2,996	3,914.5
最低(円)	1,427	1,298	1,625	1,797	2,537.0

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,313.0	3,348.0	3,424.5	3,480.0	3,710.0	3,914.5
最低(円)	3,100.5	3,027.5	3,137.0	3,026.0	3,391.0	3,571.5

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 兼 CEO		泉 谷 直 木	昭和23年 8 月 9 日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成 7 年 9 月 広報部長 8 年 9 月 経営企画部長 10 年 9 月 経営戦略部長 11 年 3 月 理事 経営戦略部長 12 年 3 月 執行役員 グループ経営戦略本部長 兼経営戦略部長 12 年 10 月 執行役員 戦略企画本部長 13 年 9 月 執行役員 首都圏本部副本部長兼東 京支社長 15 年 3 月 取締役 16 年 3 月 常務取締役 18 年 3 月 常務取締役兼常務執行役員 酒類本部長 21 年 3 月 専務取締役兼専務執行役員 22 年 3 月 代表取締役社長 26 年 3 月 代表取締役社長兼 CEO (現在に至 る)	(注) 3	50,800
代表取締役 副社長		川 面 克 行	昭和25年10月 1 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成14年 3 月 理事 酒類研究所長 16 年 11 月 理事 商品技術開発本部長兼酒類研 究所長 17 年 1 月 理事 商品技術開発本部長 17 年 3 月 執行役員 商品技術開発本部長 19 年 10 月 執行役員 酒類研究開発本部長 20 年 7 月 執行役員 研究開発本部長兼酒類研 究開発本部長 20 年 9 月 執行役員 研究開発本部長兼酒類研 究開発本部長兼コーポレート研究開 発本部長 21 年 3 月 常務執行役員 研究開発本部長兼 コーポレート研究開発本部長 22 年 3 月 常務取締役兼常務執行役員 研究開 発本部長 23 年 3 月 常務取締役兼常務執行役員 研究開 発本部長兼生産本部長兼食品研究開 発本部長 23 年 7 月 常務取締役兼常務執行役員 25 年 3 月 専務取締役兼専務執行役員 26 年 3 月 代表取締役副社長(現在に至る)	(注) 3	24,600
常務取締役 兼 常務執行役員		池 田 史 郎	昭和31年11月25日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 理事 マーケティング本部副本部長 兼商品開発第一部長 21 年 3 月 執行役員 マーケティング本部長兼 商品開発第一部長 22 年 9 月 執行役員 マーケティング本部長 23 年 7 月 アサヒビール株式会社取締役兼執行 役員 マーケティング本部長 24 年 3 月 当社取締役兼執行役員 26 年 3 月 常務取締役兼常務執行役員(現在に 至る)	(注) 3	5,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 兼 常務執行役員		高橋 勝俊	昭和29年9月24日生	昭和52年4月 平成3年5月 18年4月 20年3月 23年7月 24年3月 24年9月 25年3月 27年3月	吉田工業株式会社(現YKK株式会社)入社 当社入社 理事兼株式会社アサヒビールエンジニアリング(現アサヒグループエンジニアリング株式会社)代表取締役社長 執行役員 生産本部副本部長兼生産技術部長 アサヒビール株式会社執行役員 生産本部副本部長兼生産戦略部長 当社執行役員 生産部門ゼネラルマネジャー兼アサヒビール株式会社執行役員 研究生産本部副本部長兼生産戦略部長 執行役員 生産部門ゼネラルマネジャー兼アサヒビール株式会社執行役員 研究生産本部副本部長 取締役兼執行役員 常務取締役兼常務執行役員(現在に至る)	(注)3	6,000
常務取締役 兼 常務執行役員 (CFO)		奥田 好秀	昭和31年1月3日生	昭和53年4月 63年9月 平成20年4月 21年9月 22年3月 23年3月 23年7月 24年9月 25年3月 27年3月	小西六写真工業株式会社(現コニカミノルタ株式会社)入社 当社入社 理事 財務部担当部長 理事 財務部長 執行役員 財務部長 執行役員 財務部長兼アサヒマネジメントサービス株式会社(現アサヒプロマネジメント株式会社)専務取締役 執行役員 財務部門ゼネラルマネジャー兼アサヒマネジメントサービス株式会社専務取締役 執行役員 効率化推進担当(管理部門全般)兼アサヒプロマネジメント株式会社専務取締役 取締役兼執行役員 常務取締役兼常務執行役員(現在に至る)	(注)3	5,400
取締役		小路 明善	昭和26年11月8日生	昭和50年4月 平成12年3月 13年9月 14年3月 14年9月 15年3月 18年3月 19年3月 23年7月	当社入社 人事戦略部長 執行役員 経営戦略・人事戦略・事業計画推進担当 執行役員 経営戦略・人事戦略・事業計画推進・広報担当 執行役員 飲料事業担当 アサヒ飲料株式会社常務取締役 企画本部長 同社専務取締役 企画本部長 当社常務取締役兼常務執行役員 取締役(現在に至る)	(注)3	14,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		坂 東 真理子	昭和21年 8月17日生	昭和44年 7月 総理府入府 60年10月 内閣総理大臣官房参事官 平成元年 7月 総務庁統計局消費統計課長 7年 4月 埼玉県副知事 10年 6月 在オーストラリア連邦ブリスベン 総領事 13年 1月 内閣府男女共同参画局長 15年10月 学校法人昭和女子大学理事 20年 3月 当社取締役(現在に至る) 26年 4月 学校法人昭和女子大学理事長(現在 に至る)	(注) 3	
取締役		田 中 直 毅	昭和20年 9月 1日生	昭和46年 1月 財団法人国民経済研究協会主任研究 員 平成 9年 4月 21世紀政策研究所理事長 19年 4月 国際公共政策研究センター 理事長(現在に至る) 21年 3月 当社取締役(現在に至る)	(注) 3	
取締役		伊 藤 一 郎	昭和17年 7月 6日生	昭和41年 4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式 会社)入社 平成13年 6月 同社取締役 15年 2月 同社常務取締役 15年 6月 同社取締役兼専務執行役員 18年 4月 同社取締役兼副社長執行役員 22年 4月 同社代表取締役会長 23年 3月 当社取締役(現在に至る) 26年 6月 旭化成株式会社取締役会長(現在に 至る)	(注) 3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		殿塚 宜弘	昭和26年6月5日生	昭和50年4月 平成14年3月 14年9月 17年10月 22年3月 24年3月	当社入社 理事 岡山支店長 理事 千葉支社長 理事 株式会社エルピー（東京） 代表取締役社長 当社取締役兼執行役員 常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	7,200
常勤監査役		武藤 章	昭和33年3月8日生	昭和55年4月 63年12月 平成21年4月 22年9月 24年9月 25年3月 26年3月 27年3月	日産プリンス自動車販売株式会社 （現日産自動車販売株式会社）入社 当社入社 理事 和光堂株式会社執行役員 経 理部長 理事 和光堂株式会社執行役員 財 務部長 理事 アサヒフードアンドヘルスケ ア株式会社執行役員 企画本部副本 部長兼財務部長 理事 アサヒフードアンドヘルスケ ア株式会社執行役員 企画本部長兼 財務部長 理事 アサヒフードアンドヘルスケ ア株式会社取締役兼執行役員 企画 本部長 常勤監査役（現在に至る）	(注) 5	
監査役		石崎 忠司	昭和16年6月2日生	昭和45年4月 47年4月 48年4月 57年4月 61年4月 平成12年4月 17年3月 24年4月	中央大学商学部助手 同専任講師 同助教 同教授 中央大学大学院商学研究科担当 中央大学企業研究所長 当社監査役（現在に至る） 松蔭大学経営文化学部教授（現在に 至る）	(注) 6	10,000
監査役		斎藤 勝利	昭和18年12月6日生	昭和42年4月 平成6年7月 9年4月 13年4月 15年4月 16年7月 22年7月 23年6月 26年3月	第一生命保険相互会社（現第一生命 保険株式会社）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社代表取締役会長（現在に至る） 当社監査役（現在に至る）	(注) 7	
監査役		早稲田 祐美子	昭和35年1月29日生	昭和60年4月 平成25年4月 平成26年1月 平成27年3月	最高裁判所司法研修所終了 弁護士登録 松田政行法律特許事務所（現森・濱 田松本法律事務所）入所 東京六本木法律特許事務所入所 同事務所パートナー（現在に至る） 当社監査役（現在に至る）	(注) 5	
計							125,100

- (注) 1 取締役坂東真理子、田中直毅及び伊藤一郎の3氏は、社外取締役であります。
2 監査役石崎忠司、斎藤勝利及び早稲田祐美子の3氏は、社外監査役であります。
3 平成27年3月26日就任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで。
4 平成24年3月27日就任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで。
5 平成27年3月26日就任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで。
6 平成25年3月26日就任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで。
7 平成26年3月26日就任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで。
8 当社は、経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアッ
プを図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の6名であります(取締役兼務者を除く)。

常務執行役員	杉 浦 康 誉	執行役員	大 竹 康 之
執行役員	濱 田 賢 司	執行役員	北 川 亮 一
執行役員	齋 藤 直 樹	執行役員	福 田 行 孝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様、消費者の皆様をはじめとするステークホルダーの方々のご期待に応える企業活動を実現するために、アサヒグループのコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最優先課題と考え、グループ経営の強化、社会との信頼関係の強化、企業の社会性・透明性の向上に積極的に取り組んでいます。

また、本年6月には、国内の取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」の適用が予定されております。

当社は、本コードを適切に実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることで、ステークホルダーの方々、ひいては経済全体の発展にも寄与するという考え方に賛同し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役は9名、うち3名が社外取締役、監査役は5名、うち3名が社外監査役であります。取締役会は原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。平成26年は定例の取締役会を11回開催し、社外取締役の出席率は93.9%となっております。また、監査役会は平成26年に8回開催し、社外監査役の出席率は100.0%となっております。

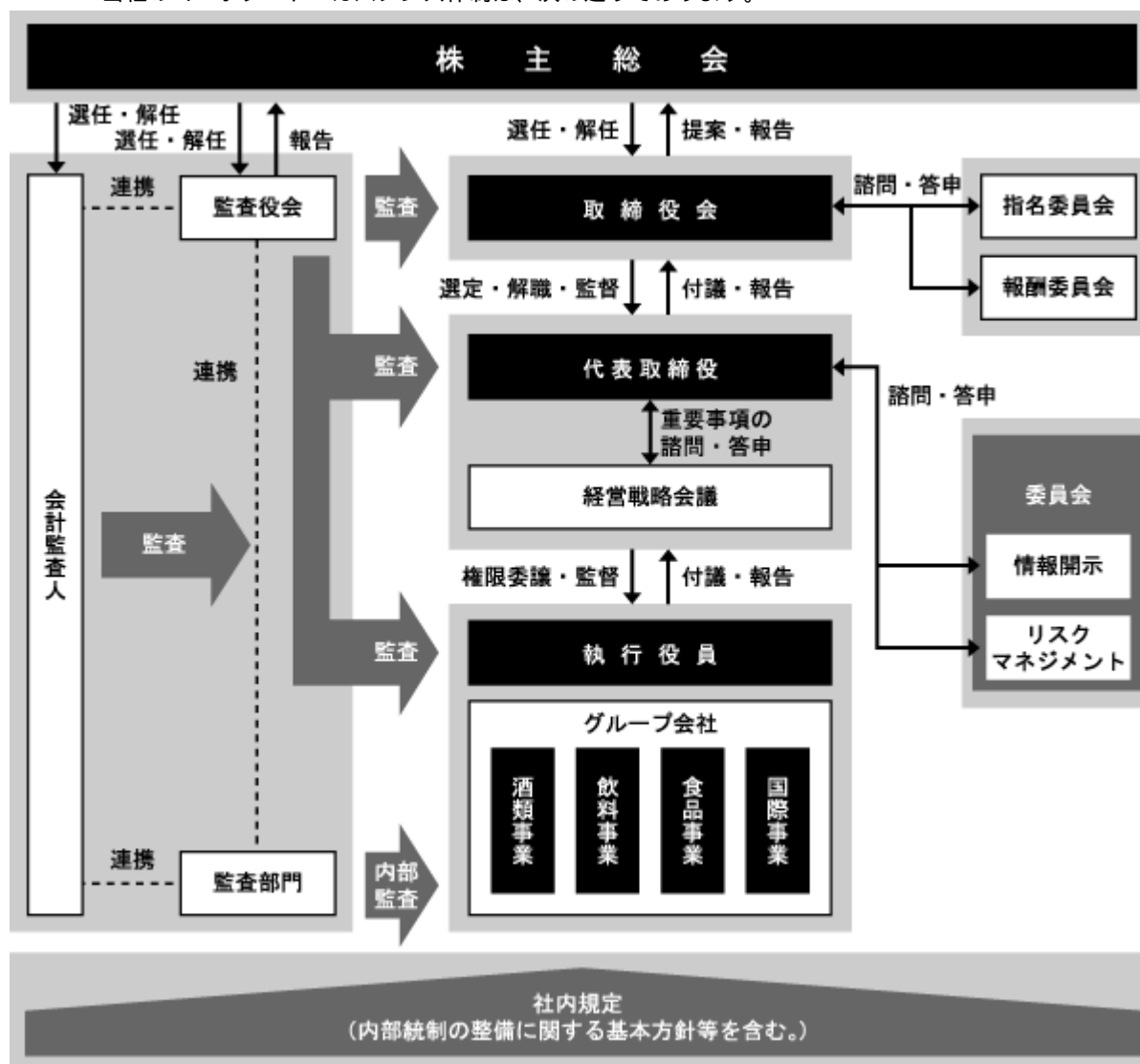
取締役会の諮問機関として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役、執行役員及び監査役の候補者の推薦を取締役会に対して行うもので、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役2名であります。委員長は社内取締役が、事務局は人事部門の責任者がそれぞれ務めております。指名委員会は平成26年に1回開催し、委員の出席率は100.0%となっております。「報酬委員会」は、取締役、執行役員の報酬制度、報酬案の付議を取締役会に対して行うもので、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役2名であります。委員長は社外取締役が、事務局は人事部門の責任者がそれぞれ務めております。報酬委員会は平成26年に2回開催し、委員の出席率は100.0%となっております。

当社は、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における監督機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役は当社の業務執行の監督と意思決定に加え、グループ経営戦略の策定、グループ経営の重要な意思決定を通じたグループの強化・成長を図ることを主なミッションとしております。また、執行役員には業務執行の権限を委譲し、業務執行に専念することにより、業務執行のスピードアップを図っております。さらに、取締役会の意思決定を速やかに具現化するために、グループの方向性や重要事項を議論するために代表取締役社長の諮問機関である「経営戦略会議」を設置しております。社内取締役、執行役員及びガバナンスの観点から常勤監査役1名がメンバーとなり、原則、毎週1回開催しております。

これらのほか、代表取締役の諮問機関として「リスクマネジメント委員会」及び「情報開示委員会」を設置しております。「リスクマネジメント委員会」は、グループのリスクマネジメント及びコンプライアンスに関する最上位審議・推進機関であります。委員は当社取締役、総務法務部門の責任者及び委員会が別途選任した者（原則として社外の弁護士）で構成されており、委員長はコンプライアンス及びリスク管理を担当する取締役が務めています。事務局は総務法務部門及び品質保証部門が共同でこの任にあっております。「情報開示委員会」は、投資者に対する適時適切な会社情報の開示方法等を検討する機関であります。委員は当社取締役及び広報部門の責任者で構成されており、委員長は広報担当取締役が務めています。事務局は広報部門がこの任にあっております。

当社は平成23年7月1日より純粋持株会社制へと移行しております。純粋持株会社への移行は、グループのガバナンス機能の強化及び、国内外の成長領域への大胆な投資配分を可能とする体制の強化を目的としており、今後更にスピードをあげてグループの飛躍的な成長を目指してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



(b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は以下の理由により、経営の透明性の確保及び当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の企業統治の体制を採用しております。

- 1) 独立・公正な立場から当社の業務執行を監督する社外取締役、会計・法律等の専門的見地から当社の監査を実施する社外監査役の選任
- 2) 社外取締役を取締役会の任意の諮問機関である指名委員会と報酬委員会のメンバーとして選任
- 3) 執行役員制度導入により、業務の迅速な執行、取締役会における監督機能の強化

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において上記体制につき、次のとおり決議いたしました。

当社は、アサヒグループ経営理念「アサヒグループは、最高の品質と心のもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献します。」を実現するため、

- 1) 会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社の子会社（以下「グループ会社」という。）から成るアサヒグループの業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定める。
- 2) 代表取締役は本決議に基づく内部統制の整備に関する最高責任を負い、各担当役員をして所管部門及び職制を通じた本基本方針に基づく必要な社内規定の整備、運用を徹底せしめるものとする。
- 3) 本基本方針及び社内規定を状況変化に応じて適宜見直すことにより、内部統制の実効性の維持向上を図る。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「アサヒグループ企業行動指針」に定める「公正で透明性のある企業倫理」に基づき、「アサヒグループ企業倫理規程」及び「アサヒグループ企業倫理ガイドライン」を定め、取締役、監査役及び使用人はこれを遵守する。
- 2) 社内規定に従い「リスクマネジメント委員会」を設置し、アサヒグループのコンプライアンス及びリスク管理を統括する。委員のうち1名は外部の弁護士とする。
- 3) アサヒグループのコンプライアンス及びリスク管理は当社の担当役員が所轄し、当該事務は当社の総務及び法務を担当する部門が行う。
- 4) グループ各社に、コンプライアンス及びリスク管理に係る推進責任者を配置し、事業活動のあらゆる局面でコンプライアンスを最優先させるための取組みを行う。
- 5) 内部通報制度として、アサヒグループを対象に「クリーン・ライン制度」を設ける。
- 6) 購買先を対象に、公平・公正な取引や社会的責任に対する相互の取組みを定める「アサヒグループ調達基本方針」を定め、必要に応じてその違反を通報できる制度を設ける。これらの購買先への周知を図ることにより、購買先と一体となった内部統制の構築を進める。
- 7) 反社会的勢力の排除のため、情報をアサヒグループ内で共有し、対応に関する体制を整備する。また、業界・地域社会で協力し、警察等の外部専門機関と緊密な連携を取る。
- 8) 上記諸機関・制度の運用の細目は、別途定める社内規定による。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報につき、「文書管理規程」その他関連する社内規定に従い、適切に保存及び管理を行う。
- 2) 上記の情報の保存及び管理は、当該情報を取締役・監査役が常時閲覧できる状態で行う。
- 3) 上記の情報の保存及び管理の事務の所轄は、社内規定に従う。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 「アサヒグループリスクマネジメント規程」を制定し、これをアサヒグループのリスクマネジメントに関する最上位規範として位置付けるほか、「同規程」の細則を定め、浸透を図る。
- 2) リスク管理は当該分野の所管部門が行うほか、「リスクマネジメント委員会」がアサヒグループ全体の横断的な管理を行う。「リスクマネジメント委員会」は上記に定める社内規定に従い、リスクの定期的な分析・評価のうえ、必要に応じてリスクマネジメントシステムの包括的な見直しを行う。とくに品質リスクについては、食品製造グループとしての商品の安全・安心の確保という社会的責任を認識し、最大限の留意を払う。
- 3) 大規模な事故、災害、不祥事等が発生したときは、代表取締役を議長とした「緊急事態対策会議」を設置する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の効率性を確保するため、「取締役会」において取締役の合理的な職務分掌及び適切な執行役員の任命を行う。
- 2) 権限委譲と部門間の相互牽制機能を備えた「権限規程」を定める。
- 3) 「経営戦略会議」の有効な活用を図る。
- 4) 業務効率の最大化にあたっては、客観的で合理性のある経営管理指標等を用い、統一的な進捗管理・評価を行う。

- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1)コンプライアンス、リスク管理体制その他内部統制に必要な制度は、アサヒグループ全体を横断的に対象とするものとし、当社が持株会社として、グループ会社の個別の状況に応じてその管理運営にあたる。
 - 2)当社の内部監査を担当する部門は、直接的又は間接的なグループ会社の監査を通じて、アサヒグループの内部統制及び事務規律の状況を把握・評価する。また、財務報告に係る内部統制については、アサヒグループ内設置の評価を担当する組織がグループ会社の内部統制評価及び報告を行う。
 - 3)グループ会社は当社の監査役に対し、リスク情報を含めた業務執行状況の報告を行う。
 - 4)グループ会社の事業活動に係る決裁権限は、「アサヒグループ権限規程」による。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
「監査役会」に監査役会付の使用人を配置し、監査役の業務を補助させるものとする。

- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1)前号に定める監査役会付の使用人は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、使用人の指揮命令を受けない。
- 2)前号に定める監査役会付の使用人の発令・異動・考課・懲戒にあたっては、事前に監査役の同意を得るものとする。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1)取締役及び使用人は、内部統制に関する事項について監査役に対し定期的に、また、重要事項が生じた場合は都度報告するものとし、監査役は必要に応じて取締役及び使用人（グループ会社を含む。）に対して報告を求められることができる。
- 2)取締役は、監査役が「取締役会」のほか「経営戦略会議」「リスクマネジメント委員会」等の重要な機関等の協議の場に常時出席する機会を確保するものとし、また、その議題内容につき事前に提示を行う。
- 3)監査役は、重要な議事録、決裁書類等を常時閲覧できるものとする。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査の実効性を確保するため、監査役が内部監査を担当する部門及び外部監査人と定期的に情報・意見を交換する機会を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。

監査役監査体制につきましては、監査役5名中過半数の3名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。同時に監査役会付スタッフを配置することで、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。なお監査役監査基準につきましては監査役監査方針として経営環境にあわせ毎年重点項目等の見直しを実施しております。内部監査につきましては、内部監査部門として社長直轄の監査部門を設置し、8名の体制で、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査部門及び会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会の開催、監査報告書写しの送付などの情報交換を行い、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

(a) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役伊藤一郎氏が取締役会長に就任している旭化成株式会社、社外監査役齋藤勝利氏が代表取締役会長に就任している第一生命保険株式会社は、当社の大株主であります。当社との間において営業上の重要な取引はありません。その他の社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、「企業統治の体制」に記載のとおりです。

社外取締役及び社外監査役の独立性につきましては、東京証券取引所が公表している独立性に関する判断基準を斟酌したうえで、一般株主と利益相反が生じるおそれの有無について判定しております。

なお、当社は上記考え方に基づき、社外取締役である坂東真理子、田中直毅及び伊藤一郎の3氏並びに社外監査役である石崎忠司、齋藤勝利及び早稲田祐美子の3氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

(c) 社外取締役及び社外監査役との間で締結している会社法第427条第1項に規定する契約の概要

1) 対象

社外取締役及び社外監査役

2) 責任限度

200万円と会社法第425条第1項に掲げる額とのいずれか高い金額とする。

3) 契約の効力

社外役員が、当社又は当社の子会社の業務執行取締役等に就任したときには、将来に向かってその効力を失う。

役員の報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	314	229	85	7
監査役 (社外監査役を除く。)	63	63		2
社外役員	75	61	13	7

- (注) 1 上記には、平成26年1月3日に逝去のため退任した社外監査役櫻井孝穎氏並びに平成26年3月26日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役荻田伍及び古田土俊男の両氏を含めております。
- 2 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額760百万円(うち社外取締役50百万円)であります。(平成19年3月27日開催の第83回定時株主総会決議)
- 3 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額120百万円(うち社外監査役40百万円)であります。(平成19年3月27日開催の第83回定時株主総会決議)

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の総額(百万円)	
				基本報酬	賞与
泉谷 直木	取締役	提出会社	100	72	27

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(c) 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針

当社の役員報酬等は、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。取締役会で報酬等を決議する際には、取締役会の諮問機関として半数が社外取締役で構成される報酬委員会にて内容を検討し、透明性及び客観性を高めるよう努めています。

なお、退職慰労金制度及びストック・オプション制度については、平成19年に廃止しています。

取締役の報酬等は、その役割と責務に相応しい水準となるよう、企業業績と企業価値の持続的な向上に対する動機付けや優秀な人材の確保に配慮した体系としております。

具体的な報酬等の構成は、基本報酬（月次、定額）と賞与（年次、業績連動）としており、各項目の水準は、外部専門機関の調査データを活用し、職責や社内・社外の別に応じて設定しています。また、賞与については、主として連結営業利益を指標として増減を決定しています。

監査役の報酬等は、その役割と責務に相応しい水準となるよう、優秀な人材の確保に配慮した体系としております。

具体的な報酬等の構成は、基本報酬（月次、定額）のみとしており、その水準は、外部専門機関の調査データを活用し、職責や社内・社外の別に応じて監査役の協議により設定しています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)の次に大きい会社である当社について以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	102銘柄
貸借対照表計上額の合計額	48,601百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カゴメ(株)	10,000,000	16,960	事業関係や取引関係を強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
第一生命保険(株)	4,000,000	6,552	取引関係の強化を通じ、資金調達など財務面での安全性・安定性を高めるため
住友不動産(株)	1,138,000	5,486	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
東洋製罐グループホールディングス(株)	858,000	1,821	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
旭化成(株)	1,639,000	1,317	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
ダイキン工業(株)	194,000	1,241	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
大正製薬ホールディングス(株)	145,500	1,028	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
前田道路(株)	517,000	849	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
スズキ(株)	295,000	787	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
(株)テーオーシー	985,000	772	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カゴメ(株)	10,000,000	18,260	事業関係や取引関係を強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
第一生命保険(株)	4,000,000	7,228	取引関係の強化を通じ、資金調達など財務面での安全性・安定性を高めるため
住友不動産(株)	1,138,000	4,684	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
旭化成(株)	1,639,000	1,766	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
ダイキン工業(株)	194,000	1,539	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
東洋製罐グループホールディングス(株)	858,000	1,286	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
スズキ(株)	295,000	1,108	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
大正製薬ホールディングス(株)	145,500	1,075	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
前田道路(株)	517,000	896	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
(株)テーオーシー	985,000	681	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるアサヒビール㈱について以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 244銘柄

貸借対照表計上額の合計額 95,760百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)王将フードサービス	2,453,700	7,680	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)帝国ホテル	3,408,128	7,531	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)第一興商	2,120,000	6,222	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	3,880	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)ロイヤルホテル	19,613,000	3,236	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)ヴィア・ホールディングス	3,192,035	2,697	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
ワタミ(株)	1,780,000	2,465	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
リゾートトラスト(株)	422,580	1,585	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
東海旅客鉄道(株)	113,700	1,384	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
イオンフィナンシャルサービス(株)	474,000	1,279	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)大庄	967,300	1,233	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
三菱食品(株)	469,000	1,193	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
伊藤忠食品(株)	296,500	982	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)オリエンタルランド	63,000	933	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)木曾路	496,000	900	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)ライフコーポレーション	550,000	868	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)リンガーハット	527,500	772	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
藤田観光(株)	1,811,000	708	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)アコーディア・ゴルフ	400,000	496	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)ゼンショーホールディングス	416,000	451	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	3,880	議決権行使の指図権限
伊藤忠食品(株)	815,000	2,701	議決権行使の指図権限
東海旅客鉄道(株)	170,600	2,078	議決権行使の指図権限
ダイキン工業(株)	220,000	1,407	議決権行使の指図権限
旭化成(株)	1,700,000	1,366	議決権行使の指図権限
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	1,000,000	824	議決権行使の指図権限
スルガ銀行(株)	480,000	817	議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,490,000	774	議決権行使の指図権限
阪急阪神ホールディングス(株)	1,300,000	717	議決権行使の指図権限
J．フロント リテイリング(株)	885,000	686	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)王将フードサービス	2,253,700	9,614	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)帝国ホテル	3,408,128	7,920	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)第一興商	2,120,000	6,786	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	4,366	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)すかいらーく	3,416,600	4,171	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
チムニー(株)	1,759,700	4,100	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)ロイヤルホテル	19,613,000	3,863	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)大庄	1,996,300	2,683	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)ヴィア・ホールディングス	3,192,035	2,652	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
リゾートトラスト(株)	845,160	2,189	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
ワタミ(株)	1,780,000	2,047	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
東海旅客鉄道(株)	113,700	1,986	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)オリエンタルランド	63,000	1,679	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
三菱食品(株)	469,000	1,240	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
イオンフィナンシャルサービス(株)	474,000	1,168	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
伊藤忠食品(株)	296,500	1,096	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)リンガーハット	527,500	953	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)木曽路	496,000	953	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
(株)ライフコーポレーション	550,000	928	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため
藤田観光(株)	1,811,000	650	取引関係を強化し、長期安定的に売上拡大を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	4,358	議決権行使の指図権限
東海旅客鉄道(株)	170,600	3,094	議決権行使の指図権限
伊藤忠食品(株)	815,000	3,072	議決権行使の指図権限
旭化成(株)	1,700,000	1,879	議決権行使の指図権限
ダイキン工業(株)	220,000	1,718	議決権行使の指図権限
スルガ銀行(株)	480,000	1,067	議決権行使の指図権限
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	500,000	961	議決権行使の指図権限
阪急阪神ホールディングス(株)	1,300,000	843	議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,490,000	690	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	532,000	660	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数			
指定有限責任社員	業務執行社員	柳澤 秀樹	1年
指定有限責任社員	業務執行社員	田中 弘隆	4年
指定有限責任社員	業務執行社員	石黒 之彦	3年

なお、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士25名、その他19名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	137	133	135	216
連結子会社	165	-	150	-
計	303	133	285	216

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるAsahi Holdings (Australia) Pty Ltd、北京酒朝日有限公司、Permanis Sdn. Bhd.、(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査報酬及び税務関係業務の報酬として総額で142百万円支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるAsahi Holdings (Australia) Pty Ltd、北京酒朝日有限公司、Permanis Sdn. Bhd.、(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査報酬及び税務関係業務の報酬として総額で152百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、国際財務報告基準へのコンバージョン指導助言業務等を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、国際財務報告基準へのコンバージョン指導助言業務等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,200	65,064
受取手形及び売掛金	1 317,106	1 353,704
商品及び製品	81,562	82,117
原材料及び貯蔵品	36,740	42,431
繰延税金資産	15,504	13,012
その他	44,893	53,042
貸倒引当金	3,117	5,529
流動資産合計	534,890	603,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,483	433,018
減価償却累計額	267,877	263,734
建物及び構築物（純額）	164,605	169,283
機械装置及び運搬具	565,942	558,442
減価償却累計額	444,958	423,378
機械装置及び運搬具（純額）	2 120,984	2 135,064
工具、器具及び備品	134,061	138,901
減価償却累計額	82,519	81,907
工具、器具及び備品（純額）	51,541	56,993
土地	206,110	202,051
リース資産	45,823	45,010
減価償却累計額	24,400	23,715
リース資産（純額）	21,423	21,294
建設仮勘定	19,436	20,617
その他	195	179
減価償却累計額	77	69
その他（純額）	117	109
有形固定資産合計	584,219	605,415
無形固定資産		
のれん	196,203	195,859
その他	93,822	99,930
無形固定資産合計	290,025	295,790
投資その他の資産		
投資有価証券	3 331,427	3 375,044
長期貸付金	6,962	2,335
長期前払費用	9,079	12,490
退職給付に係る資産		19,252
繰延税金資産	9,120	9,448
その他	3 31,476	3 16,116
貸倒引当金	5,647	3,124
投資その他の資産合計	382,419	431,561
固定資産合計	1,256,665	1,332,767
資産合計	1,791,555	1,936,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1	118,650	1	130,402
短期借入金		128,971		173,938
1年内返済予定の長期借入金	2	5,362	2	10,941
コマーシャル・ペーパー		67,000		76,000
1年内償還予定の社債		20,000		20,000
リース債務		8,532		8,486
未払酒税		110,371		110,361
未払消費税等		10,344		26,617
未払法人税等		32,151		27,396
未払金		68,457		73,097
未払費用		66,765		71,137
預り金		18,087		18,255
賞与引当金		4,284		4,685
その他		7,102		6,054
流動負債合計		666,081		757,374
固定負債				
社債		148,937		113,000
長期借入金	2	33,450	2	40,846
リース債務		14,713		14,810
退職給付引当金		22,581		
役員退職慰労引当金		192		302
退職給付に係る負債				26,525
繰延税金負債		37,745		48,611
資産除去債務		429		430
その他		39,942		38,198
固定負債合計		297,993		282,724
負債合計		964,074		1,040,099
純資産の部				
株主資本				
資本金		182,531		182,531
資本剰余金		152,537		143,339
利益剰余金		428,661		477,427
自己株式		40,032		58,176
株主資本合計		723,698		745,120
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		20,981		28,850
繰延ヘッジ損益		223		218
為替換算調整勘定		74,390		107,832
退職給付に係る調整累計額				492
その他の包括利益累計額合計		95,595		135,970
少数株主持分		8,186		15,419
純資産合計		827,481		896,510
負債純資産合計		1,791,555		1,936,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,714,237	1,785,478
売上原価	1 1,032,853	1 1,073,439
売上総利益	681,383	712,039
販売費及び一般管理費		
販売手数料	227,245	240,835
広告宣伝費	52,418	52,738
運搬費	57,146	57,145
貸倒引当金繰入額	610	88
給料手当及び賞与	83,679	86,777
退職給付費用	6,301	5,024
減価償却費	23,640	23,560
のれん償却額	12,036	13,823
その他	100,837	103,742
販売費及び一般管理費合計	1 563,916	1 583,733
営業利益	117,467	128,305
営業外収益		
受取利息	387	453
受取配当金	1,602	1,840
為替差益	747	1,404
持分法による投資利益	8,822	8,025
その他	1,541	1,437
営業外収益合計	13,101	13,161
営業外費用		
支払利息	3,595	3,686
その他	2 3,360	2 4,612
営業外費用合計	6,955	8,299
経常利益	123,612	133,168
特別利益		
固定資産売却益	3 1,501	3 16,243
投資有価証券売却益	988	611
受取和解金		4 16,994
事業譲渡益	5 1,564	
その他	289	250
特別利益合計	4,344	34,099
特別損失		
固定資産除売却損	6 4,508	6 4,166
関係会社株式売却損	39	
投資有価証券売却損	5	28
投資有価証券評価損	12	23
減損損失	7 7,473	7 23,701
事業統合関連費用	8 3,388	8 5,686
その他	9 2,057	9 4,525
特別損失合計	17,485	38,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
税金等調整前当期純利益	110,470	129,136
法人税、住民税及び事業税	48,537	52,018
法人税等調整額	89	7,934
法人税等合計	48,626	59,952
少数株主損益調整前当期純利益	61,844	69,183
少数株主利益	95	65
当期純利益	61,749	69,118

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,844	69,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,721	7,868
繰延ヘッジ損益	229	442
為替換算調整勘定	19,583	21,162
持分法適用会社に対する持分相当額	23,347	13,632
その他の包括利益合計	60,881	42,221
包括利益	122,725	111,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,112	109,985
少数株主に係る包括利益	613	1,419

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,531	150,641	383,177	27,763	688,586
当期変動額					
剰余金の配当			16,264		16,264
当期純利益			61,749		61,749
自己株式の取得				30,029	30,029
自己株式の処分		1,896		17,760	19,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,896	45,484	12,268	35,112
当期末残高	182,531	152,537	428,661	40,032	723,698

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,259	5	31,978		35,232	3,060	726,879
当期変動額							
剰余金の配当							16,264
当期純利益							61,749
自己株式の取得							30,029
自己株式の処分							19,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,721	229	42,412		60,363	5,126	65,489
当期変動額合計	17,721	229	42,412		60,363	5,126	100,601
当期末残高	20,981	223	74,390		95,595	8,186	827,481

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,531	152,537	428,661	40,032	723,698
当期変動額					
剰余金の配当			20,353		20,353
当期純利益			69,118		69,118
自己株式の取得				50,378	50,378
自己株式の処分		9,198		32,234	23,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		9,198	48,765	18,144	21,422
当期末残高	182,531	143,339	477,427	58,176	745,120

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,981	223	74,390		95,595	8,186	827,481
当期変動額							
剰余金の配当							20,353
当期純利益							69,118
自己株式の取得							50,378
自己株式の処分							23,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,868	442	33,441	492	40,374	7,232	47,606
当期変動額合計	7,868	442	33,441	492	40,374	7,232	69,029
当期末残高	28,850	218	107,832	492	135,970	15,419	896,510

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,470	129,136
減価償却費	62,581	59,050
減損損失	7,473	23,701
のれん償却額	12,460	14,247
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,480	
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)		3,908
貸倒引当金の増減額(は減少)	417	29
受取利息及び受取配当金	1,990	2,294
支払利息	3,595	3,686
持分法による投資損益(は益)	8,822	8,025
投資有価証券売却損益(は益)	982	583
投資有価証券評価損益(は益)	12	23
関係会社株式売却損益(は益)	39	
固定資産売却損益(は益)	1,501	16,243
固定資産除売却損益(は益)	4,508	4,166
受取和解金		16,994
売上債権の増減額(は増加)	3,235	26,223
たな卸資産の増減額(は増加)	3,089	838
仕入債務の増減額(は減少)	1,052	5,748
未払酒税の増減額(は減少)	2,276	80
未払消費税等の増減額(は減少)	531	15,301
役員賞与の支払額	312	349
その他	3,122	7,356
小計	185,941	186,846
利息及び配当金の受取額	5,607	8,329
利息の支払額	3,845	3,676
和解金の受取額		20,306
法人税等の支払額	30,450	65,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,252	146,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	810	1,219
定期預金の払戻による収入	29	336
有形固定資産の取得による支出	43,602	55,205
有形固定資産の売却による収入	1,843	22,439
無形固定資産の取得による支出	5,358	8,831
投資有価証券の取得による支出	12,549	18,147
投資有価証券の売却による収入	3,976	3,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,991	2 ² 28,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	197	
営業譲受による支出		2,408
貸付けによる支出	1,261	384
貸付金の回収による収入	1,446	1,153
その他	6,229	4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,704	92,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	32,451	48,383
リース債務の返済による支出	8,948	9,367
長期借入れによる収入	13,088	16,043
長期借入金の返済による支出	15,654	9,169
社債の発行による収入	-	35,000
社債の償還による支出	-	48,405
自己株式の取得による支出	30,029	50,378
配当金の支払額	16,264	20,353
少数株主への配当金の支払額	250	376
少数株主からの払込みによる収入	4,767	2,334
その他	805	446
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,938	35,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	2,361
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,796	21,118
現金及び現金同等物の期首残高	34,320	41,116
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 41,116	¹ 62,235

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 106社

連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載されております。

なお、Etika Dairies Sdn. Bhd.他15社(Etikaグループ)、株式会社なだ万他3社につきましては株式を取得したため、Asahi Loi Hein Company Limitedにつきましては新たに設立したため、また、Yeastock株式会社につきましては株式を追加取得し重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、朝日酒(上海)产品服务有限公司につきましては清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社はDemball Limitedであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分見合い額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社 2社

アサヒグループエンジニアリング(株)

The Mill Retail Holdings Limited

なお、Yeastock株式会社につきましては株式を追加取得し重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社の範囲から除外しております。

関連会社 119社

アサヒビジネスソリューションズ(株)

深圳青島酒朝日有限公司

三商朝日股份有限公司

青島酒股份有限公司

(株)シーエフアイ

康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社107社

Mountain H2O Pty Ltdの関係会社1社

上海嘉柚投資管理有限公司

PT Indofood Asahi Sukses Beverage

(株)アサヒビールコミュニケーションズ

(株)日本小児医事出版社

(株)ロッテアサヒ酒類

なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社9社につきましては新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

主要な非連結子会社はDemball Limitedであります。

関連会社

主要な関連会社は(株)アサヒビジネスプロデュースであります。

(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分見合い額)等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Asahi Beer U.S.A., Inc.、Etikaグループのうち6社の決算日は9月末日、株式会社なだ万他2社の決算日は4月末日、Asahi Loi Hein Company Limitedの決算日は3月末日、Nadaman Hong Kong Company Limitedの決算日は1月末日であり、連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月末日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品については、主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づき、また、商標権については、主として20年の定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。

なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建取引、原材料の購入

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替相場変動や金利変動リスクの回避、資金調達コストの削減、原材料の価格変動リスクの回避を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

ただし、金額に重要性が乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

主として消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が19,252百万円、退職給付に係る負債が26,525百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が492百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

アサヒグループは、前中期経営計画(2010年~2012年)において、国際事業の売上比率を高めることを掲げ、海外における事業拡大を図ってきており、現中期経営計画(2013年~2015年)でも、海外ネットワークの更なる拡大を目指しております。

また、アサヒグループでは、生産拠点の集約や生産設備の汎用化など、国内外において、最適生産体制の構築を進めてきており、この結果、設備稼働率は向上し、より安定的に推移しております。さらに、飲料事業においては、平成25年9月にカルピス株式会社の国内飲料事業をアサヒ飲料株式会社へ移管・統合し、カルピス株式会社はその生産機能を担う事業会社へと再編を行っております。

これらを契機として、国内外グループ会社の公平な業績比較を可能とし、かつ、現在及び今後において、経済的陳腐化リスクが少なく、安定的な稼働が見込まれるアサヒグループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映する減価償却方法を検討した結果、当社及び一部の国内連結子会社で採用していた定率法を変更し、定額法へ統一することといたしました。

なお、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,960百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

及び については、平成27年1月1日以後に開始する連結会計年度の期首から、 については、平成27年1月1日以後に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から早期適用する予定であります。なお、 については、平成28年1月1日以後に開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	249百万円	257百万円
支払手形	147 "	119 "

- 2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

次の資産を1年内返済予定の長期借入金139百万円、長期借入金1,119百万円の担保に供しております。

機械装置及び運搬具	1,825百万円
合計	1,825百万円

(当連結会計年度)

次の資産を1年内返済予定の長期借入金379百万円、長期借入金729百万円の担保に供しております。

機械装置及び運搬具	1,694百万円
合計	1,694百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	207,249百万円	223,043百万円
その他(出資金)	2,253 "	2,649 "

- 4 偶発債務

保証債務

銀行借入等に対する保証債務等

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)
従業員	154百万円	従業員	121百万円
その他4件	558 "	PT Tirta Makmur Perkasa	3,019 "
		その他2件	301 "
合計	712百万円	合計	3,442百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
10,814百万円	10,718百万円

- 2 営業外費用その他

持分法適用関連会社の持株会社で発生しているのれん償却額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
424百万円	424百万円

- 3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	1,009百万円	16,197百万円
その他	491 "	45 "
計	1,501百万円	16,243百万円

(注) 当連結会計年度の固定資産売却益は、工場再編成の一環として平成24年8月に操業停止したアサヒビール(株)西宮工場の跡地を譲渡したことで生じた売却益が主なものであります。

- 4 受取和解金

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社の豪州子会社であるAsahi Holdings (Australia) Pty Ltd及びニュージーランド子会社であるIndependent Liquor (NZ) Limited(「IL社」といいます。)が平成23年のFlavoured Beverages Group Holdings Limited(現IL社)の買収に関連して、豪州連邦裁判所において提起しておりました損害賠償請求訴訟の和解金であります。

- 5 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

国内連結子会社の事業の一部を譲渡したことに伴うものであります。

- 6 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,293百万円	893百万円
機械装置及び運搬具	2,000 "	2,720 "
その他	248 "	509 "
除却損計	3,543百万円	4,122百万円
土地	535 "	20 "
その他	429 "	23 "
売却損計	965百万円	43百万円
除売却損計	4,508百万円	4,166百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

アサヒグループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
その他	-	のれん

アサヒグループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。のれんについては、内部管理目的での区分を基準に、グルーピングを決定しております。

国際事業において計上したのれんの一部につきましては、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(7,365百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.9%で割り引いて算定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

アサヒグループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
処分予定資産	千葉県柏市他4件	建物及び構築物、土地
その他	-	のれん

アサヒグループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを決定しております。のれんについては、内部管理目的での区分を基準に、グルーピングを決定しております。

国内連結子会社の社有社宅、寮の一部につきましては、今後の使用見込みがなくなり、処分を予定しているため、当該資産の回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(3,159百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物861百万円及び土地2,297百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

国際事業において計上したのれんの一部につきましては、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(20,492百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.9%で割り引いて算定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8 事業統合関連費用

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

企業結合など事業の拡大・統合に伴い発生した費用であります。主にオセアニア地域における最適生産・販売体制の再編成に伴い発生した費用であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

企業結合など事業の拡大・統合に伴い発生した費用であります。主にオセアニア地域における最適生産・販売体制の再編成に伴い発生した費用であります。

9 特別損失その他

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

国内連結子会社の事業譲渡に伴う費用や、海外連結子会社の清算に伴い発生した費用などであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

債権放棄損や、海外連結子会社において提起しておりました損害賠償請求訴訟の費用などであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,193百万円	12,948百万円
組替調整額	776 "	578 "
税効果調整前	27,416百万円	12,370百万円
税効果額	9,694 "	4,501 "
その他有価証券評価差額金	17,721百万円	7,868百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	367百万円	218百万円
組替調整額	-	359 "
税効果調整前	367百万円	578百万円
税効果額	138 "	135 "
繰延ヘッジ損益	229百万円	442百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,459百万円	21,376百万円
組替調整額	123 "	214 "
為替換算調整勘定	19,583百万円	21,162百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23,317百万円	13,632百万円
組替調整額	29 "	-
持分法適用会社に対する持分相当額	23,347百万円	13,632百万円
その他の包括利益合計	60,881百万円	42,221百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862			483,585,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,611,484	13,228,513	9,487,436	21,352,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	11,413 株
自己株式の取得による増加	13,217,100 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	333 株
ストック・オプション行使による減少	416,400 株
転換社債型新株予約権付社債の権利行使(転換)による減少	9,070,703 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	6,523	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月1日 取締役会	普通株式	9,740	21.50	平成25年6月30日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,938	21.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862			483,585,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,352,561	15,596,175	15,964,674	20,984,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	120,375 株
自己株式の取得による増加	15,475,800 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	165 株
ストック・オプション行使による減少	349,700 株
転換社債型新株予約権付社債の権利行使(転換)による減少	15,614,809 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,938	21.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	10,415	22.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,639	23.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	42,200百万円	65,064百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,084 "	2,828 "
現金及び現金同等物	41,116百万円	62,235百万円

2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(当連結会計年度)

株式の取得により新たにEtika Dairies Sdn. Bhd.他15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,651百万円
固定資産	10,375 "
のれん	20,778 "
流動負債	7,520 "
固定負債	5,348 "
株式の取得価額	26,935百万円
被買収会社の現金及び現金同等物	667 "
差引：取得による支出	26,268百万円

また、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、同社債)の転換請求により、同社債が22,483百万円、自己株式が20,387百万円それぞれ減少し、資本剰余金が2,095百万円増加しております。

また、同社債の取得条項行使時の自己株式払出により、自己株式が10,899百万円、資本剰余金が10,899百万円それぞれ減少しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び主要な連結子会社は、事業環境の変化に応じ資金調達コストとリスク分散の観点から直接金融と間接金融、又は短期と長期のバランスに配慮し、コマーシャル・ペーパーや金融機関からの借入、社債発行等により必要な資金を調達しております。アサヒグループでは、資金を効率的に活用するために当社及び主要な連結子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを導入し、連結有利子負債の削減を図っております。この結果、当社において一時的に余剰資金が発生する場合には、当社は安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

なお、デリバティブ取引は、後述するリスクをヘッジする目的に限定して実施しており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

グループ各社の営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。

当社及びグループ各社の投資有価証券は、業務上の関係を有する取引先企業の株式及び債券であり、株式及び債券の発行体（取引先企業）のリスク、並びに市場価格の変動リスクに晒されており、このうち外貨建ての投資有価証券は為替の変動リスクにも晒されております。

グループ各社の営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクにも晒されております。

コマーシャル・ペーパー、借入金及び社債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、当社の借入金のうち一部は変動金利であります。金利スワップ取引を利用して金利の変動リスクをヘッジしております。なお、外貨建ての借入金は為替の変動リスクにも晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、並びに連結子会社の原材料調達に係る価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引及び通貨オプション取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

グループ各社は、経理規程及び経理規程細則に基づき、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引先ごとの期日管理と残高管理を日常的に行っております。また、グループ各社は営業各部門と連携して、不良債権の発生とその回収状況を把握して対応しております。

デリバティブ取引の実施にあたっては、信用リスクを軽減するため、原則として高い格付を有する金融機関に限定して取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び主要な連結子会社は、通貨別に把握された将来発生する外貨建てのキャッシュ・フローについて為替の変動リスクを軽減するため、主として為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクを回避するために商品スワップ取引を行っております。

投資有価証券については、グループ各社が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引方針や取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき財務部門が取引を行っており、権限規程に則り財務担当役員に報告されております。連結子会社においても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主要な連結子会社は、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理は当社が行っております。

当社は、各社、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰り計画を作成、更新し、手元流動性を圧縮しつつ効率的な資金調達を行うことにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,200	42,200	
(2) 受取手形及び売掛金	317,106		
貸倒引当金(*1)	2,787		
受取手形及び売掛金(純額)	314,318	314,318	
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	86,682	235,570	148,887
其他有価証券	104,765	104,765	
(4) 長期貸付金(*2)	7,646		
貸倒引当金(*3)	3,778		
長期貸付金(純額)	3,867	4,006	139
資産計	551,835	700,862	149,027
(1) 支払手形及び買掛金	118,650	118,650	
(2) 短期借入金	128,971	128,971	
(3) コマーシャル・ペーパー	67,000	67,000	
(4) 未払金	68,457	68,457	
(5) 預り金	18,087	18,087	
(6) 社債(*4)	168,937	192,082	23,144
(7) 長期借入金(*5)	38,812	39,442	629
(8) リース債務(*6)	23,245	24,019	774
負債計	632,163	656,711	24,548
デリバティブ取引(*7)	541	541	

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4) 1年以内償還予定の社債を含めております。

(*5) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(*6) リース債務(流動負債)を含めております。

(*7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	65,064	65,064	
(2) 受取手形及び売掛金	353,704		
貸倒引当金(*1)	3,555		
受取手形及び売掛金(純額)	350,148	350,148	
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	94,060	226,134	132,074
其他有価証券	125,281	125,281	
(4) 長期貸付金(*2)	5,600		
貸倒引当金(*3)	3,092		
長期貸付金(純額)	2,507	2,489	18
資産計	637,062	769,117	132,055
(1) 支払手形及び買掛金	130,402	130,402	
(2) 短期借入金	173,938	173,938	
(3) コマーシャル・ペーパー	76,000	76,000	
(4) 未払金	73,097	73,097	
(5) 預り金	18,255	18,255	
(6) 社債(*4)	133,000	134,308	1,308
(7) 長期借入金(*5)	51,787	52,719	932
(8) リース債務(*6)	23,296	23,889	592
負債計	679,777	682,610	2,833
デリバティブ取引(*7)	57	57	

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4) 1年以内償還予定の社債を含めております。

(*5) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(*6) リース債務(流動負債)を含めております。

(*7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債は、市場価格を時価としております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格等を時価としております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成25年12月31日	当連結会計年度 平成26年12月31日
関係会社株式		
非上場株式	120,566	128,982
其他有価証券		
非上場株式	19,076	26,392
その他	336	327

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権並びに満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,200			
受取手形及び売掛金	317,106			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
社債		20		
合計	359,306	20		

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,064			
受取手形及び売掛金	353,704			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
社債		20		
合計	418,788			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	128,971					
コマーシャル・ペーパー	67,000					
社債	20,000	20,000	30,000	18,000	20,000	60,937
長期借入金	5,362	6,767	695	23,030	1,689	1,267
リース債務	8,532	6,602	4,690	2,598	816	5
合計	229,866	33,370	35,386	43,628	22,505	62,210

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	173,938					
コマーシャル・ペーパー	76,000					
社債	20,000	30,000	18,000	20,000	35,000	10,000
長期借入金	10,941	2,596	25,801	6,338	2,888	3,221
リース債務	8,486	6,643	4,498	2,743	889	34
合計	289,366	39,240	48,300	29,081	38,777	13,256

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	93,869	58,524	35,344
小計	93,869	58,524	35,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,896	12,040	1,143
小計	10,896	12,040	1,143
合計	104,765	70,564	34,201

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	117,166	69,223	47,943
小計	117,166	69,223	47,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,115	9,502	1,387
小計	8,115	9,502	1,387
合計	125,281	78,725	46,555

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円を計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,900	981	0

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,279	611	24

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	8,615		467	467
	ユーロ	903		62	62
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	310		23	23
合計		9,829		553	553

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	7,885		708	708
	ユーロ	2,811		79	79
	NZドル	267		12	12
通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	17		0	0	
合計		10,981		775	775

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ				
	支払固定・受取変動	4,274		262	262
合計		4,274		262	262

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ				
	支払固定・受取変動	4,156		425	425
合計		4,156		425	425

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則処理	為替予約取引 買建	外貨建取引			
	米ドル		1,483		92
	豪ドル		129		7
	ユーロ		1,817		174
合計			3,431		259

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則処理	為替予約取引 買建	外貨建取引			
	米ドル		3,514		399
	豪ドル		77		8
	ユーロ		3,076		220
	NZドル	19,637		904	
合計			26,305		292

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	商品スワップ 支払固定・受取変動	コーンスターチ	274		8
合計			274		8

(注) 時価の算定方法

取引先から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)しております。また、連結子会社であるアサヒビール㈱において退職給付信託を設定しております。

上記制度に加え、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	106,698
年金資産(期末時価)(百万円)	62,497
退職給付信託(期末時価)(百万円)	30,013
未積立退職給付債務(百万円)	14,187
未認識数理計算上の差異(百万円)	7,692
未認識過去勤務債務(百万円)	2,616
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	9,111
前払年金費用(百万円)	13,469
退職給付引当金(百万円)	22,581

(注1) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注1)(百万円)	4,430
利息費用(百万円)	1,767
期待運用収益(百万円)	262
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,126
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	483
その他(注2)(百万円)	548
退職給付費用(百万円)	7,127

(注1) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注2) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に 1.3%
期待運用収益率	主に 0.0%
数理計算上の差異の処理年数	主に翌連結会計年度より10年
過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時より10年

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用（一部の連結子会社は退職一時金制度のみ）しております。

また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	105,442	百万円
勤務費用	4,841	〃
利息費用	1,532	〃
数理計算上の差異の発生額	167	〃
退職給付の支払額	4,237	〃
過去勤務費用の発生額	7	〃
新規連結による増加額	916	〃
その他	295	〃
退職給付債務の期末残高	108,949	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	92,510	百万円
期待運用収益	2,049	〃
数理計算上の差異の発生額	4,175	〃
事業主からの拠出額	7,291	〃
退職給付の支払額	3,198	〃
その他	233	〃
年金資産の期末残高	103,060	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	96,144	百万円
年金資産	103,060	"
	6,916	"
非積立型制度の退職給付債務	12,804	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,888	"
退職給付に係る負債	25,140	百万円
退職給付に係る資産	19,252	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,888	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,841	百万円
利息費用	1,532	"
期待運用収益	2,049	"
数理計算上の差異の費用処理額	843	"
過去勤務費用の費用処理額	613	"
その他	108	"
確定給付制度に係る退職給付費用	4,663	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,010	百万円
未認識数理計算上の差異	2,828	"
合計	817	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	34	%
債権	29	%
保険資産（一般勘定）	28	%
その他	9	%
合計	100	%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.3 %
長期期待運用収益率	2.1 %

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,255	百万円
退職給付費用	254	"
退職給付の支払額	125	"
制度への拠出額	0	"
<hr/>		
退職給付に係る負債の期末残高	1,384	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11	百万円
年金資産	4	"
<hr/>		
	6	"
非積立型制度の退職給付債務	1,377	"
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,384	"
<hr/>		
退職給付に係る負債	1,384	百万円
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,384	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	254	百万円
----------------	-----	-----

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,338百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員44名	取締役、監査役及び執行役員45名
株式の種類及び付与数	普通株式 585,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利確定条件	定めなし	同左
対象勤務期間	定めなし	同左
権利行使期間	平成18年3月30日 ～平成26年3月29日	平成19年3月30日 ～平成27年3月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員48名
株式の種類及び付与数	普通株式 620,000株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年3月30日 ～平成28年3月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月30日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	84,700	386,300	554,300
権利確定(株)			
権利行使(株)	51,500	191,800	106,400
失効(株)	33,200		
未行使残(株)		194,500	447,900

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月30日
権利行使価格(円)	1,205	1,374	1,688
行使時平均株価(円)	2,812	2,853	2,866

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,957百万円	2,796百万円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	11,494 "	
退職給付に係る負債損金算入 限度超過額		9,192 "
未払事業税否認	2,499 "	1,956 "
工場再編関連損失否認	649 "	139 "
減価償却費損金算入限度超過額	638 "	748 "
減損損失	1,929 "	2,762 "
固定資産未実現利益	4,672 "	4,669 "
繰越欠損金	4,840 "	6,664 "
投資有価証券評価損否認	1,975 "	1,845 "
未払費用否認	1,848 "	2,040 "
その他	14,520 "	11,581 "
繰延税金資産小計	48,027百万円	44,397百万円
評価性引当額	10,062 "	11,181 "
繰延税金資産合計	37,965百万円	33,215百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
固定資産圧縮積立金	1,777百万円	5,408百万円
その他有価証券評価差額金	12,039 "	16,551 "
土地評価差額	12,240 "	11,575 "
関係会社の留保利益金	698 "	865 "
時価評価による評価差額	22,400 "	21,237 "
その他	2,315 "	3,856 "
繰延税金負債合計	51,472百万円	59,495百万円
繰延税金負債の純額	13,507百万円	26,279百万円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,504百万円	13,012百万円
固定資産 - 繰延税金資産	9,120 "	9,448 "
流動負債 - その他	386 "	129 "
固定負債 - 繰延税金負債	37,745 "	48,611 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0%	2.3%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.2%	3.8%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
評価性引当額	2.1%	3.3%
のれん償却額(減損含む)	5.8%	8.5%
持分法投資損益	3.0%	2.3%
税率変更に伴う差異	0.0%	0.7%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.0%	46.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度から住民税法人税割が引き下げられる一方、地方法人税(国税)が課されることとなりました。これらに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.6%に変更しております。

なお、これらの税率引き下げ影響により当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が900百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が909百万円、繰延ヘッジ損益が9百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

Etika Dairies Sdn. Bhd.他15社 乳製品関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

新たにEtika International Holdings Limited(本社: シンガポール、シンガポール証券取引所上場、以下、「エチカ社」)の東南アジアにおける乳製品関連事業(以下、「エチカ社乳製品関連事業」)各社を買収することにより、東南アジア飲料事業の基盤をさらに強化することを目的として実行するものです。マレーシアをはじめ東南アジアでは、古くからコンデンスミルク等の乳製品がその飲食文化に深く根付いており、今後も安定的な市場の成長が見込まれています。エチカ社乳製品関連事業は、“Dairy Champ”(コンデンスミルク)及び“Goodday”(ロングライフ(LL)ミルク等)を主力ブランドとして、マレーシアのコンデンスミルク・エバミルク市場において市場シェア第2位(2013年)の実績を誇り、Dairy Champブランドは大眾向けに広く浸透しております。LLミルク等においては、Gooddayブランドが同国でプレミアムブランドとして広く認知されており、順調にシェアを拡大しております。また、ベトナム及びインドネシアにおいても乳製品事業を展開しております。

当社は、マレーシアにおいて先にお買収したPermanis Sdn. Bhd.をはじめとするアサヒグループ各社との連携によるシナジー効果の実現により、既に強固な基盤を持つ中国、また、東南アジアに先駆けて事業展開を行っているオセアニアと併せ、アジア・オセアニア全域における飲料事業の更なる成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Etika Dairies Sdn. Bhd.他15社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である「Asahi Group Holdings Southeast Asia Pte.Ltd.」と「Permanis Sdn. Bhd.」による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	25,947百万円
取得に直接要した費用	987 "
取得原価	26,935百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんは20,778百万円であり、主に、今後の超過収益力から発生したものであります。償却方法及び償却期間は18年間での均等償却であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,651百万円
固定資産	10,375 "
資産合計	19,026 "
流動負債	7,520 "
固定負債	5,348 "
負債合計	12,869 "

(注) 資産及び負債の額には、上記4.「のれん」は含めておりません。

6．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響
の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

アサヒグループの報告セグメントは、アサヒグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アサヒグループは、国内においては、主に酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがってアサヒグループは「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

「酒類」・・・ ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・ 清涼飲料他の製造・販売

「食品」・・・ 食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・ 物流事業他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり、アサヒグループは、当連結会計年度において、有形固定資産の減価償却方法の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度のセグメント利益は、「酒類」で1,289百万円、「飲料」で2,703百万円、「食品」で428百万円、「その他」で65百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「調整額」で472百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	925,878	461,054	106,240	192,034	29,029	1,714,237	-	1,714,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,677	5,193	1,916	859	52,568	83,215	83,215	-
計	948,555	466,247	108,156	192,894	81,597	1,797,452	83,215	1,714,237
セグメント利益 又は損失()	113,743	15,457	4,919	4,565	622	130,177	12,709	117,467
セグメント資産	681,295	343,335	89,787	559,232	17,601	1,691,251	100,304	1,791,555
その他の項目								
減価償却費	27,106	18,709	3,524	10,822	290	60,454	2,127	62,581
のれんの償却額	-	3,368	367	8,300	-	12,036	-	12,036
持分法投資利益 又は投資損失()	13	-	121	8,765	-	8,657	165	8,822
持分法適用会社への 投資額	50	-	26	207,091	-	207,168	1,542	208,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,283	22,540	2,914	14,691	221	55,651	987	56,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 12,709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,932百万円、セグメント間取引消去等 777百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額100,304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産118,857百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等 18,553百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3)減価償却費の調整額2,127百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)持分法投資利益又は投資損失の調整額165百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。
- (5)持分法適用会社への投資額の調整額1,542百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額987百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	941,953	471,456	110,024	233,184	28,859	1,785,478	-	1,785,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,663	5,110	1,965	1,542	54,889	86,170	86,170	-
計	964,616	476,567	111,989	234,726	83,748	1,871,649	86,170	1,785,478
セグメント利益 又は損失()	116,924	21,319	6,047	1,204	202	143,289	14,983	128,305
セグメント資産	717,292	354,837	90,997	650,963	18,885	1,832,976	103,632	1,936,609
その他の項目								
減価償却費	24,378	17,835	3,055	12,078	192	57,540	1,509	59,050
のれんの償却額	11	3,248	437	10,125	-	13,823	-	13,823
持分法投資利益	30	-	181	7,705	-	7,918	107	8,025
持分法適用会社への 投資額	80	-	8	223,746	-	223,835	1,064	224,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,383	27,878	3,446	22,103	200	73,012	573	73,586

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 14,983百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用13,946百万円、セグメント間取引消去等 1,037百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額103,632百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産123,552百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等 19,919百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,509百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法投資利益の調整額107百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,064百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額573百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,519,005	195,231	1,714,237

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他の地域の主なものは、オセアニアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
511,460	72,759	584,219

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	187,232	酒類、飲料、食品
伊藤忠食品(株)	188,669	酒類、飲料、食品

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,548,337	237,141	1,785,478

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他の地域の主なものは、オセアニアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
508,782	96,633	605,415

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	200,157	酒類、飲料、食品
伊藤忠食品(株)	195,819	酒類、飲料、食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
減損損失	-	107	-	7,365	-	-	7,473

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
減損損失	3,159	-	49	20,492	-	-	23,701

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
当期償却額	-	3,368	367	8,724	-	-	12,460
当期末残高	-	51,409	5,688	139,106	-	-	196,203

(注) 当期償却額には、営業外費用その他の中に含まれているのれん償却額424百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
当期償却額	11	3,248	437	10,550	-	-	14,247
当期末残高	1,351	48,134	5,250	141,122	-	-	195,859

(注) 当期償却額には、営業外費用その他の中に含まれているのれん償却額424百万円を含めております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社である康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社98社を含む、全ての持分法適用関連会社(110社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	336,848	百万円
固定資産合計	840,073	百万円
流動負債合計	486,955	百万円
固定負債合計	80,974	百万円
純資産合計	609,978	百万円
売上高	1,026,437	百万円
税引前当期純利益	69,762	百万円
当期純利益	51,586	百万円

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社である康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社107社を含む、全ての持分法適用関連会社(119社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	349,524	百万円
固定資産合計	960,449	百万円
流動負債合計	510,251	百万円
固定負債合計	104,424	百万円
純資産合計	696,476	百万円
売上高	1,164,833	百万円
税引前当期純利益	77,334	百万円
当期純利益	53,788	百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,772.47円	1,904.64円
1株当たり当期純利益	135.73円	148.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	126.26円	148.80円

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	827,481	896,510
普通株式に係る純資産額 (百万円)	819,294	881,091
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	8,186	15,419
普通株式の発行済株式数 (株)	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	21,352,561	20,984,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	462,233,301	462,601,800

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)		61,749		69,118
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		61,749		69,118
普通株式の期中平均株式数 (株)		454,943,987		464,142,183
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)				
新株予約権		463,448		357,389
新株引受権等		-		-
転換社債型新株予約権付社債		33,296,879		-
普通株式増加数 (株)		33,760,327		357,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-		-

(注) 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円7銭減少しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社シーエフアイ

頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社シーエフアイ(以下「シーエフアイ」)の従前の親会社である伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)の頂新(ケイマン)ホールディングにおける出資形態の変更に伴い、平成27年3月3日に伊藤忠商事の保有するシーエフアイ株式の全てをシーエフアイが取得したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前 25.9%

取得後 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100.0%を所有するため、取得企業となります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価は、約1,619億円であります。

(上記金額は概算であり、実際の取得原価は上記と異なる可能性があります。)

3. その他

上記自己株式の取得により、シーエフアイが当社の連結子会社になることに伴う資産の時価評価のほか、頂新(ケイマン)ホールディング株式の一部を伊藤忠商事へ売却したことにより、当期純利益が約140億円程度増加する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサヒグループ ホールディングス 株式会社	無担保普通社債	平成22年 4月27日 ～ 平成26年 7月15日	118,000 (20,000)	133,000 (20,000)	0.22～ 0.76	なし	平成27年 4月27 日～ 平成33年 7月15日
	2023年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	平成20年 5月29日	15,937			なし	平成35年 5月26日
	2028年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	平成20年 5月29日	35,000			なし	平成40年 5月26日
合計			168,937 (20,000)	133,000 (20,000)			

(注) 1 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	30,000	18,000	20,000	35,000

3 2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債は、平成26年6月4日の取締役会決議に基づき取得条項(額面現金決済型)を行使することにより、平成26年6月5日付にて残存する全部を平成26年8月4日に取得いたしました。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128,971	173,938	0.76%	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,362	10,941	1.37%	
1年以内に返済予定のリース債務	8,532	8,486	2.34%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,450	40,846	2.17%	平成28年2月～ 平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,713	14,810	2.34%	平成28年2月～ 平成33年11月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	67,000	76,000	0.08%	
その他流動負債 (流動負債の「預り金」に含まれる)	2,726	2,563	0.23%	
その他固定負債 (固定負債の「その他」に含まれる)	35,243	34,098	1.08%	
合計	296,001	361,684		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,596	25,801	6,338	2,888
リース債務	6,643	4,498	2,743	889

なお、その他有利子負債「その他固定負債」は、特約取引契約(ただし契約期間が2年以上)に伴う保証金で、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	375,049	811,269	1,295,046	1,785,478
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,337	37,252	98,870	129,136
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,609	19,360	54,405	69,118
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.64	41.70	117.08	148.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.64	35.93	75.31	31.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,828	21,744
短期貸付金	1 334,345	1 319,116
前払費用	1,479	790
繰延税金資産	314	366
未収還付法人税等	3,705	9,903
その他	1 5,786	1 6,698
貸倒引当金	1,366	1,478
流動資産合計	368,094	357,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,772	13,575
構築物	307	293
機械及び装置	237	254
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	541	605
土地	15,037	15,037
リース資産	518	471
建設仮勘定	124	390
有形固定資産合計	30,542	30,629
無形固定資産		
施設利用権	40	40
商標権	14,752	13,788
ソフトウェア	10,603	11,501
リース資産	271	355
その他	0	0
無形固定資産合計	25,668	25,686
投資その他の資産		
投資有価証券	47,287	48,904
関係会社株式	468,646	460,172
関係会社出資金	6,226	6,226
関係会社長期貸付金	3,555	1,290
繰延税金資産	10,176	9,286
その他	1,314	1,229
貸倒引当金	367	202
投資その他の資産合計	536,839	526,907
固定資産合計	593,050	583,223
資産合計	961,144	940,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	113,650	157,200
コマーシャル・ペーパー	67,000	76,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	325	280
未払金	476	556
未払費用	1 4,016	1 3,603
預り金	1 26,183	1 25,842
賞与引当金	104	131
役員賞与引当金	106	89
その他	250	433
流動負債合計	232,113	284,138
固定負債		
社債	148,937	113,000
長期借入金	28,200	24,200
リース債務	505	594
その他	73	29
固定負債合計	177,716	137,824
負債合計	409,830	421,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金		
資本準備金	130,292	130,292
その他資本剰余金	31,262	22,064
資本剰余金合計	161,555	152,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	45,222	37,953
利益剰余金合計	240,222	232,953
自己株式	40,032	58,176
株主資本合計	544,276	509,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,037	8,737
評価・換算差額等合計	7,037	8,737
純資産合計	551,314	518,402
負債純資産合計	961,144	940,364

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
営業収益				
グループ運営収入等		26,117		28,502
不動産賃貸収入		1,565		1,581
関係会社受取配当金		22,321		57,435
営業収益合計	1	50,004	1	87,519
営業費用	1、 2	23,701	1、 2	25,746
営業利益		26,302		61,772
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	2,186	1	2,149
為替差益		380		120
その他		293		42
営業外収益合計		2,860		2,311
営業外費用				
支払利息	1	1,720	1	1,474
貸倒引当金繰入額		652		87
その他		394		912
営業外費用合計		2,767		2,474
経常利益		26,396		61,609
特別利益				
固定資産売却益	3	0	3	0
投資有価証券売却益		357		61
特別利益合計		357		61
特別損失				
固定資産除売却損	4	178	4	455
関係会社株式売却損		129		
関係会社株式評価損	5	785	5	44,994
関係会社債権放棄損			6	765
関係会社整理損		254		
その他				520
特別損失合計		1,348		46,736
税引前当期純利益		25,405		14,934
法人税、住民税及び事業税		1,259		2,003
法人税等調整額		764		152
法人税等合計		2,023		1,850
当期純利益		23,381		13,084

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	182,531	130,292	29,366	159,658	195,000	38,105	233,105
当期変動額							
剰余金の配当						16,264	16,264
当期純利益						23,381	23,381
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,896	1,896			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			1,896	1,896		7,116	7,116
当期末残高	182,531	130,292	31,262	161,555	195,000	45,222	240,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	27,763	547,532	533	533	548,065
当期変動額					
剰余金の配当		16,264			16,264
当期純利益		23,381			23,381
自己株式の取得	30,029	30,029			30,029
自己株式の処分	17,760	19,657			19,657
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,504	6,504	6,504
当期変動額合計	12,268	3,255	6,504	6,504	3,248
当期末残高	40,032	544,276	7,037	7,037	551,314

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	182,531	130,292	31,262	161,555	195,000	45,222	240,222
当期変動額							
剰余金の配当						20,353	20,353
当期純利益						13,084	13,084
自己株式の取得							
自己株式の処分			9,198	9,198			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			9,198	9,198		7,269	7,269
当期末残高	182,531	130,292	22,064	152,356	195,000	37,953	232,953

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	40,032	544,276	7,037	7,037	551,314
当期変動額					
剰余金の配当		20,353			20,353
当期純利益		13,084			13,084
自己株式の取得	50,378	50,378			50,378
自己株式の処分	32,234	23,036			23,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,699	1,699	1,699
当期変動額合計	18,144	34,611	1,699	1,699	32,912
当期末残高	58,176	509,665	8,737	8,737	518,402

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づき、また、商標権につきましては、主として20年の定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年12月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。

なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建貸付金

借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替相場変動や金利変動のリスク回避、資金調達コストの削減を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来より有形固定資産(平成10年4月1日以降取得の建物及びリース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当変更は、アサヒグループにおいて近年の海外売上高の拡大等を背景に、国内外グループ会社の公平な業績比較を可能とするために連結子会社間において減価償却方法の統一をすることとなり、当社においても、保有している有形固定資産の内容を検討した結果、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが、費用収益を対応させる観点からより適切であると判断したことによるものであります。

この減価償却方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ472百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	339,914百万円	325,588百万円
短期金銭債務	26,085 "	25,496 "

2 偶発債務

保証債務

(1) 銀行借入等に対する保証債務等

保証債務等

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
Asahi Holdings (Australia) Pty Limited	14,815百万円	Asahi Holdings (Australia) Pty Limited 13,827百万円
Schweppes Australia Pty Limited	2,571 "	Schweppes Australia Pty Limited 1,528 "
北京酒朝日 有限公司	2,533 "	北京酒朝日 有限公司 2,866 "
その他 6 件	3,358 "	PT Tirta Sukses Perkasa 6,179 " PT Tirta Makmur Perkasa 3,019 " Etika Dairies Sdn. Bhd. 2,785 " その他 9 件 4,195 "
合計	23,279百万円	合計 34,402百万円

(2) デリバティブ取引に対する保証債務

保証債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
Schweppes Australia Pty Limited	258百万円	Schweppes Australia Pty Limited 419百万円
合計	258百万円	合計 419百万円

上記デリバティブ取引は、連結子会社の原材料の仕入及び支払の為替リスクを回避する目的のものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	49,900百万円	87,423百万円
営業費用	1,310 "	2,754 "
営業取引以外の取引高	1,586 "	1,479 "

2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
従業員賞与	825 "	833 "
減価償却費	5,422 "	5,187 "
業務委託料	8,900 "	10,318 "

3 固定資産売却益

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

固定資産売却益の内容は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

固定資産売却益の内容は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

4 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
建物	134百万円	103百万円
機械及び装置	8 "	14 "
工具、器具及び備品	7 "	9 "
その他	20 "	321 "
除却損計	171百万円	448百万円
機械及び装置	0 "	4 "
工具、器具及び備品	6 "	2 "
売却損計	6百万円	6百万円
除売却損計	178百万円	455百万円

5 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

関係会社株式評価損は、海外連結子会社の当社所有株式を評価減したものであります。

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

関係会社株式評価損は、海外連結子会社の当社所有株式を評価減したものであります。

6 関係会社債権放棄損

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

関係会社債権放棄損は、国内連結子会社に対する債権放棄によるものです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	71,394	235,570	164,176
合計	71,394	235,570	164,176

当事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	71,394	226,134	154,740
合計	71,394	226,134	154,740

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 平成25年12月31日	当事業年度 平成26年12月31日
(1)子会社株式	395,159	386,686
(2)関連会社株式	2,092	2,092
合計	397,251	388,778

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
組織再編に伴う関係会社株式	19,278百万円	19,442百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	589 "	598 "
賞与引当金否認	39 "	46 "
子会社株式評価損否認	8,955 "	25,031 "
投資有価証券評価損否認	815 "	681 "
子会社出資金評価損否認	5,538 "	5,585 "
連結法人間譲渡損繰延	1,965 "	1,183 "
その他	346 "	365 "
繰延税金資産小計	37,527百万円	52,935百万円
評価性引当額	17,388 "	32,593 "
繰延税金資産合計	20,139百万円	20,341百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金	3,846百万円	4,838百万円
連結法人間譲渡益繰延	5,801 "	5,850 "
繰延税金負債合計	9,648百万円	10,689百万円
繰延税金資産の純額	10,491百万円	9,652百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5%	3.2%
評価性引当額	2.0%	113.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	34.9%	140.7%
税率変更に伴う差異	-	0.7%
税額控除	0.7%	1.1%
連結法人間子会社株式譲渡損益	4.1%	-
その他	0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.0%	12.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から住民税法人税割が引き下げられる一方、地方法人税(国税)が課されることとなりました。これらに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.6%に変更しております。

なお、これらの税率引き下げ影響により当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が101百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	13,772	435	58	574	13,575	23,822
	構築物	307	2	-	15	293	1,100
	機械及び装置	237	80	10	52	254	578
	車両運搬具	1	-	-	0	1	5
	工具、器具及び備品	541	237	12	160	605	3,188
	土地	15,037	-	-	-	15,037	-
	リース資産	518	209	-	256	471	1,399
	建設仮勘定	124	1,259	993	-	390	-
	計	30,542	2,223	1,075	1,060	30,629	30,096
無形固定 資産	施設利用権	40	-	-	0	40	
	商標権	14,752	4	0	968	13,788	
	ソフトウェア	10,603	4,278	330	3,049	11,501	
	リース資産	271	190	-	106	355	
	その他	0	-	-	0	0	
	計	25,668	4,474	330	4,125	25,686	

(注) 当期の主な増減内容は、次のとおりであります。
 建設仮勘定の当期減少額は主として建物、その他の固定資産への振替によるものであります。
 ソフトウェアの当期増加額は主としてグループ会計システムの開発等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,733	1,680	1,733	1,680
賞与引当金	104	131	104	131
役員賞与引当金	106	89	106	89

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。</p> <p>(算式) 1株当たりの買取単価又は買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円超500万円以下の金額につき 0.900% 500万円超1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円超3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円超5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.asahigroup-holdings.com/ir/e_public/</p>
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上の株主</p> <p>(2)優待内容 100～1,000株未満保有株主 1,000円相当の優待品 1,000株以上保有株主 2,500円相当の優待品</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第90期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月27日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月27日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第91期第1四半期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	平成26年5月14日 関東財務局長に提出
		(第91期第2四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月13日 関東財務局長に提出
		(第91期第3四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	平成26年3月27日関東財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		
(5)	発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類	平成26年11月21日関東財務局長に提出		
(6)	自己株券買付状況報告書	平成26年8月7日関東財務局長に提出 平成26年9月5日関東財務局長に提出 平成26年10月7日関東財務局長に提出 平成26年11月7日関東財務局長に提出		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月26日

アサヒグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	澤	秀	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	弘	隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	黒	之	彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサヒグループホールディングス株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アサヒグループホールディングス株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

アサヒグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	澤	秀	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	弘	隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	黒	之	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。